

単年度用		R2決算用		
事業番号	24 - 13 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	
事業名	保健衛生総務関係費		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 大介	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和54年度	
根拠法令等				
実施の背景	健康づくり課に属する事業及びその他課に属する事業を円滑に進めるための事務関係費			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員の雇用による保健衛生事業の円滑な実施</li> <li>予防接種により接種者に健康被害等が生じた場合に備え、事故補償に係る負担金を支出する。</li> </ul>			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/> 実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●予防接種事故保障負担金 88,514円 千葉県市町村総合事務組合で行う、予防接種を行った際の健康被害に対する損害賠償保険への掛金（※前年度9月末現在住基人口×2円 44,257人×2円=88,514円）</li> <li>●普通旅費 1,020円 健康チャレンジ事業説明会への出席（千葉市）</li> <li>●消耗品費（新型コロナウイルス感染症対策用消耗品） 64,879円</li> <li>●備品購入費（新型コロナウイルス感染症対策用備品） 127,976円</li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用							
事業番号	24 - 13 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費						
事業名	保健衛生総務関係費		担当課 健康づくり課						
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）						
コスト (人件費を除く)	合計	170	284	8,496	4,725				
	内訳	負担金補助及び交付金	155	備品購入費 128	賃金 4,079	賃金 2,063			
		旅費	9	負担金補助及び交付金 89	報酬 4,185	報酬 1,705			
		役務費	6	需用費 65	旅費 118	備品 839			
				旅費 2	負担金補助及び交付金 113	旅費 73			
				役務費 1	負担金補助及び交付金 45				
	合計	0.08 人	596	0.08 人	596	0.08 人	651	0.07 人	562
	正職員	0.08 人	596	0.08 人	596	0.08 人	651	0.07 人	562
	臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費		766		880		9,147		5,287
合計		170		284		8,496		4,725	
財源	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	170	284	8,496	4,725				
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		予防接種健康被害者数	人	0	0	0			
	単位当たりコスト	総事業費	/						
事業成果	成果目標	本事業は、庶務的経費などが主であることから、成果指標の設定は困難である。							
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価									
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用				R2決算用					
事業番号	24 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
事業名	休日在宅当番医事業			担当課	健康づくり課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	健康づくり係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	山田 大介			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	医師会 昭和60年度 歯科医師会 平成15年度		
根拠法令等	医療法								
実施の背景	保健医療サービスを提供していくため、医療機関相互の機能分担に基づき救急制度が構築され、第一次救急医療として『休日在宅当番医事業』が位置づけられ、休日の入院を必要としない医療を君津木更津医師会富津(第4)部会の協力を得て実施するようになった。								
目的	地元医師会・歯科医師会の協力を得て、休日に医療が必要な市民のために、輪番制による休日在宅当番医制、年末年始歯科在宅当番医制を実施し、休日における市民医療を確保する。								
対象	市民				対象者数(全住民に対する割合)	42,170 人 ( 100.0 % )			
	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理		
	委託先・指定管理者	一般社団法人君津木更津医師会及び一般社団法人君津木更津歯科医師会							
	直接補助		間接補助		補助先				
実施方法	貸付				貸付先				
	その他	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	●休日及び年末年始の当番医として君津木更津医師会に加入の富津市内協力医療機関（10医療機関）に輪番制で当番医を依頼し午前9時から午後5時までの診療を委託した。								
	・休日在宅当番医委託料 1,866,000円								
	●年末年始の歯科当番医として君津木更津歯科医師会富津部会に加入の協力歯科医に依頼し午前9時から正午までの診療を委託した。								
・休日（年末年始）歯科在宅当番医委託料 160,000円									
関連事業									

単年度用				R2決算用					
事業番号	24 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
事業名	休日在宅当番医事業			担当課	健康づくり課				
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）	
コスト	（人件費を除く）	合計	2,020	2,026	2,149	2,053			
		内訳	委託料	2,018	2,026	2,149	2,053		
		役務費	2						
	人件費	合計	0.12 人	894	0.12 人	894	0.12 人	977	0.12 人
	正職員	0.12 人	894	0.12 人	894	0.12 人	977	0.12 人	964
	臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	2,914		2,920		3,126		3,017	
	合計	2,020		2,026		2,149		2,053	
財源	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	2,020		2,026		2,149		2,053	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	休日在宅当番医稼働日数		日	71	76	72			
	休日（年末年始）歯科在宅当番医稼働日数		日	4	4	4			
	単位当たりコスト	総事業費	稼働日数	千円	39	39	40		
事業成果	成果目標							休日における医療体制を確保したことにより、診療に結びつけられた人数を成果指標とした。	
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	休日在宅当番医受診者数		人	1,120	2,888	3,093			
休日（年末年始）歯科在宅当番医受診者数		人	17	23	13				
事業の自己評価							休日における市民の急病に対応する医療体制の確保のため、当番医制は必要不可欠である。しかし、市内には医療機関が少なく、現在10の医療機関が輪番制で行っているため、今後の診療体制への影響が懸念される。		
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用			
事業番号	24 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費		
事業名	君津木更津医師会等補助事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標	担当係	健康づくり係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 大介		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 歯科医師会 平成4年度 看護学校負担金 昭和55年度		
根拠法令等	医療法				
実施の背景	歯科医道の高揚や歯科医学の進歩発展を図り、市民の保健と福祉を増進し、もって地域社会の健全なる発展に寄与することを目的とする「君津木更津歯科医師会」及び君津地域四市内の病院等施設の看護師育成充足を図ることを目的とする「君津木更津医師会立木更津看護学院」について、運営経費等を君津地域四市が負担し、運営することとされた。				
目的	負担金の支出により、歯科医学の進歩発展及び不足する准看護師の育成充足を支援し、もって市民の保健と福祉の向上を図る。				
事業概要	対象	一般社団法人君津木更津歯科医師会及び一般社団法人君津木更津医師会立木更津看護学院	対象者数(全住民に対する割合) 2 人 ( - % )		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 歯科医師会、医師会立木更津看護学院	実施主体 歯科医師会、医師会立木更津看護学院
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
●君津木更津歯科医師会、君津木更津医師会立木更津看護学院に対し事業費の一部を負担金として支出し、市民の歯の健康の推進及び准看護師の育成充足を図った。					
【君津木更津歯科医師会負担金（富津市負担分）】					
負担金額	均等割	人口割			
59,000 円	26,000 円	33,000 円			
【医師会立木更津看護学院負担金（富津市負担分）】					
負担金額	均等割	人口割			
1,195,000 円	532,000 円	663,000 円			
関連事業					

単年度用		R2決算用				
事業番号	24 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
事業名	君津木更津医師会等補助事業		担当課 健康づくり課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,210	1,254	1,262	1,271	
	内訳	負担金補助及び交付金	1,210	1,254	1,262	1,271
	人件費	合計	0.16 人	0.16 人	0.16 人	0.16 人
		正職員	0.16 人	0.16 人	0.16 人	0.16 人
		臨時職員等	0.00 人	0	0	0
	総事業費	2,402	2,446	2,565	2,556	
	財源	合計	1,210	1,254	1,262	1,271
	国県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	1,210	1,254	1,262	1,271	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		君津木更津歯科医師会負担金額	千円	59	59	60
		医師会立木更津看護学院負担金額	千円	1,195	1,203	1,211
		単位当たりコスト	総事業費 /	千円		
事業成果	成果目標	歯と口の健康啓発事業として千葉県歯と口の健康週間関連事業の参加者数を成果とする。准看護師の育成として、負担金を支出する木更津看護学院生徒数を成果とする。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		千葉県歯と口の健康週間関連事業参加者数	人	0	52	9
	医師会立木更津看護学院生徒数	人	68	78	79	
事業の自己評価	地域医療を担う君津木更津歯科医師会及び准看護師を養成し地域に貢献する君津木更津医師会立木更津看護学院に運営費を支払い、地域の保健福祉の向上を目指している。今後も適正な運営費の負担をしていく。					
比較参考値	[君津木更津歯科医師会負担金] 木更津市：129千円、君津市：89千円、袖ヶ浦市：73千円 [医師会立木更津看護学院負担金] 木更津市：2,608千円、君津市：1,799千円、袖ヶ浦市：1,494千円					
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用			
事業番号	24 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費		
事業名	君津中央病院企業団負担金		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 大介		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和39年度		
根拠法令等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、君津中央病院企業団規約				
実施の背景	地方公営企業法第17条の2及び地方公営企業法施行令第8条の5により、君津中央病院、君津中央病院大佐和分院、君津中央病院附属看護学校の経費で政令で定めるものを君津地域四市で負担する。				
目的	負担金の支出により、君津中央病院等の持続的な経営運営を図り、市民に対し地域の基幹病院として救急医療、周産期医療などの安定的な提供を図る。				
事業概要	対象	君津中央病院企業団	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 君津中央病院企業団	実施主体 君津中央病院企業団
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●地方公営企業法第17条の2及び地方公営企業法施行令第8条の5により、君津中央病院、君津中央病院大佐和分院、君津中央病院附属看護学校の経費を君津地域4市で負担金として支出した。          国の地方公営企業繰出金の通知に基づき、その経営に伴う収入を持って充てることのできないと認められるものに相当する額を君津中央病院と4市で協議し、下記の割合にて各市で負担する。</p> <p>病院及び分院に係る経費……負担金総額の2割を4市均等割、8割を利用者割          看護学校に係る経費………負担金総額の3割を4市均等割、7割を人口割</p> <p>・君津中央病院本院運営費富津市負担分 227,247,360円          ・君津中央病院大佐和分院運営費富津市負担分 24,217,600円          ・君津中央病院附属看護学校運営費富津市負担分 35,542,950円</p> <p>●令和2年度は、新型コロナウイルス感染症患者受入れに伴う医療体制の強化による対応経費について、「君津中央病院企業団運営費特別負担金（新型コロナウイルス感染症対策分）」として、2割を4市均等割、8割を利用者割により4市で負担する。</p> <p>・君津中央病院企業団運営費特別負担金富津市負担分 32,403,000円</p>					
関連事業					

単年度用		R2決算用						
事業番号	24 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
<b>事業シート（概要説明書）</b>								
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費					
事業名	君津中央病院企業団負担金		担当課 健康づくり課					
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）					
コスト	合計	302,286	319,411	280,425	276,638			
	内訳	負担金補助及び交付金	302,286	319,411	280,425	276,638		
	人件費	合計	0.29 人	2,160	0.29 人	2,361	0.26 人	2,089
		正職員	0.29 人	2,160	0.29 人	2,361	0.26 人	2,089
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	304,446	321,571	282,786	278,727			
	財源	合計	302,286	319,411	280,425	276,638		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		君津中央病院企業団運営費		千円	227,248	215,694	215,200	
		君津中央病院大佐和分院運営費		千円	24,218	16,850	24,212	
		君津中央病院附属看護学校運営費		千円	35,543	35,794	37,226	
	単位当たりコスト	総事業費	/					
事業成果	成果目標	安定的な運営の成果として、受診者数及び生徒数を指標とする。						
事業成果	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		君津中央病院本院1日平均外来患者数		人	1081	1,188	1,139	
		君津中央病院大佐和分院1日平均外来患者数		人	151	167	172	
		君津中央病院附属看護学校生徒数		人	182	180	179	
事業の自己評価	君津地域4市で適正な運営費を支払い運営していくことで、市民の健康推進に寄与していると考える。今後、施設の修理や増改築、大佐和分院の建替えなども含めた運営について、構成4市と企業団において経営改革に取り組んでいく。							
比較参考値	R2年度負担金実績 木更津市：本院（548,518千円）分院（2,494千円）学校（77,564千円） 君津市：本院（348,043千円）分院（3,551千円）学校（53,474千円） 袖ヶ浦市：本院（204,194千円）分院（1,739千円）学校（44,420千円）							
その他特記すべき事項	本負担金については、「地方公営企業法」及び「地方公営企業法施行令」に明記されている、地方公営企業の経費に対する地方公共団体の一般会計からの負担に基づき支出されるもの。 「君津中央病院企業団規約」による負担割合に基づき負担金を君津地域四市で支出する。							

単年度用		R2決算用			
事業番号	24 - 15 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費		
事業名	広域市町村圏事務組合負担金		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 大介		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和50年度		
根拠法令等	医療法				
実施の背景	医療法に基づき救急医療体制が整備され、その中で夜間における医療体制の確保のため、君津郡市広域市町村圏事務組合が君津郡市夜間急病診療所を開設した。運営は君津木更津医師会へ医療業務を委託し開始された。				
目的	住民が夜間でも適切な診療を受けられるための医療を確保する。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 君津郡市広域市町村圏事務組合	実施主体 君津木更津医師会
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
●君津郡市夜間急病診療所として毎日午後8時から午後11時まで開設し夜間の急病に備えた。 ・夜間救急急病医療事業分 1,944,000円					
●二次救急医療として、夜間に入院治療を必要とする重症救急患者を受け入れる体制を4市12施設の医療機関（内科・外科）が輪番制で午後6時から翌朝8時まで対応した。 ・救急急病医療事業分（二次待機施設） 27,947,000円					
関連事業					

単年度用		R2決算用								
事業番号	24 - 15 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費							
事業名	広域市町村圏事務組合負担金		担当課 健康づくり課							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）						
コスト	合計	31,683	29,891	30,078	30,406					
	内訳	負担金補助及び交付金	31,683	29,891	30,078	30,406				
		人件費	0.33 人	2,458	0.33 人	2,458	0.33 人	2,687	0.30 人	2,410
		正職員	0.33 人	2,458	0.33 人	2,458	0.33 人	2,687	0.30 人	2,410
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
総事業費	34,141	32,349	32,765	32,816						
財源	合計	31,683	29,891	30,078	30,406					
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	31,683	29,891	30,078	30,406					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	夜間救急・二次待機施設稼働日数		日	365	366	365				
	単位当たりコスト		総事業費 / 夜間救急・二次待機施設稼働日数	千円	89	90	90			
事業成果	成果目標	医療確保の成果として受け入れ患者数を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		夜間救急の受け入れ患者数（富津市民）		人	112	297	260			
		二次待機施設受け入れ患者数（富津市民）		人	797	1,003	1,050			
事業の自己評価	市民が夜間でも適切な医療を受けることができる体制を確保したが、君津地域の医療従事者不足から、現行の救急医療体制を維持することは困難な状況である。また併せて今後の委託料の増額も課題である。									
比較参考値	【夜間急病診療所】木更津市 994人 君津市 261人 袖ヶ浦市 317人 【二次救急医療】木更津市2,713人 君津市1,578人 袖ヶ浦市 889人									
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用																																																	
事業番号	24 - 15 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																			
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費																																																
事業名	医療機関等支援臨時給付事業 （新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 健康づくり課																																																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係																																																
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 大介																																																
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度																																																
根拠法令等	富津市医療機関等支援臨時給付金支給事業実施要綱																																																		
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急的に感染症拡大防止対策を講じる必要が生じた。																																																		
目的	新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けた市内の医療機関等を運営する事業者等に対し、臨時的な措置として予算の範囲内において富津市医療機関等支援臨時給付金（以下「給付金」という。）を支給する																																																		
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )																																																
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託																																															
		委託先・指定管理者																																																	
		直接補助	間接補助	補助先																																															
		貸付	貸付先	実施主体																																															
		その他	その他の内容																																																
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																			
●医療機関等支援臨時給付金 5,700,000円																																																			
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="4">【医療機関等支援臨時給付金】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>医療機関数</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">（基本支給分）</td> </tr> <tr> <td>病院</td> <td>500,000</td> <td>2</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>医科診療所</td> <td>200,000</td> <td>9</td> <td>1,800,000円</td> </tr> <tr> <td>歯科診療所</td> <td>100,000</td> <td>12</td> <td>1,200,000円</td> </tr> <tr> <td>薬局</td> <td>50,000</td> <td>6</td> <td>300,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">（加算分）</td> </tr> <tr> <td>発熱外来</td> <td>200,000</td> <td>3</td> <td>600,000円</td> </tr> <tr> <td>PCR検査実施医科医療機関</td> <td>200,000</td> <td>4</td> <td>800,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,700,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">※令和3年度へ繰越 4,400,000円</td> </tr> </tbody> </table>				【医療機関等支援臨時給付金】					金額	医療機関数	合計金額	（基本支給分）				病院	500,000	2	1,000,000円	医科診療所	200,000	9	1,800,000円	歯科診療所	100,000	12	1,200,000円	薬局	50,000	6	300,000円	（加算分）				発熱外来	200,000	3	600,000円	PCR検査実施医科医療機関	200,000	4	800,000円	合計			5,700,000円	※令和3年度へ繰越 4,400,000円			
【医療機関等支援臨時給付金】																																																			
	金額	医療機関数	合計金額																																																
（基本支給分）																																																			
病院	500,000	2	1,000,000円																																																
医科診療所	200,000	9	1,800,000円																																																
歯科診療所	100,000	12	1,200,000円																																																
薬局	50,000	6	300,000円																																																
（加算分）																																																			
発熱外来	200,000	3	600,000円																																																
PCR検査実施医科医療機関	200,000	4	800,000円																																																
合計			5,700,000円																																																
※令和3年度へ繰越 4,400,000円																																																			
●通信運搬費 申請書の発送 84円×88通=7,392円 ※令和3年度へ繰越 2,000円																																																			
関連事業																																																			

単年度用		R2決算用							
事業番号	24 - 15 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費						
事業名	医療機関等支援臨時給付事業 （新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 健康づくり課						
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）						
コスト	合計	0	5,708						
	内訳	負担金補助及び交付金	5,700						
		役務費	8						
		人件費							
	合計	0.04 人	298	0.04 人	298	0.00 人	0	0.00 人	0
	正職員	0.04 人	298	0.04 人	298	人	0	人	0
臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	人	0	人	0	
総事業費		298		6,006		0		0	
財源	合計	0	5,708	0	0				
事業実績	国庫支出金	国庫支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	0	5,708	0	0				
事業成果	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	単位当たりコスト	給付済医療機関等	機関	29					
事業の自己評価	成果目標	医療機関等の継続運営及び感染拡大防止を図る。							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
比較参考値	給付率（給付医療機関/対象医療機関等）	%	50.00						
	事業の自己評価	各医療機関等の状況に応じた本給付金の給付により、新型コロナウイルス感染症状況下において、医療機関等の運営はもとより、一層の感染症対策が講じられ、市民が必要な時に、安心して医療機関等を受診ができる体制が図られた。							
その他特記すべき事項	比較参考値								
	その他特記すべき事項	令和2年度中に、市内計58の対象医療機関等数のうち、29の医療機関に対し給付が完了した。 令和3年度において、給付未済である29の医療機関のうち、28の医療機関から申請を受理、給付が完了している（給付未済の1医療機関においては、当該医療機関の方針により、本件申請は辞退する旨の回答を得ている。）							



単年度用				R2決算用					
事業番号	24 - 23 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事業名	予防関係費			担当課	健康づくり課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	健康づくり係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	山田 大介			
事務区分	自治事務				法定受託事務				
根拠法令等	医療法								
実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年の新型インフルエンザ流行を契機に、感染症の予防、まん延の防止のための対策が重要とされ、感染予防薬や薬剤の配布あるいは備蓄といった予防対策を充実させることとなった。</li> <li>県で実施される歯のコンクールに出場する四市の代表者を選考するためコンクールが行われ、その表彰者へ記念品を贈呈するもの。</li> </ul>								
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型インフルエンザ等の感染症予防・まん延の防止を図る。</li> <li>啓発により意識を高め、歯の寿命を延ばし、もって健康の保持増進に寄与する。</li> </ul>								
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)			42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保健事業報償費 0円 県で実施される歯のコンクールへの君津地域代表者を選考するためのコンクールが開催され、その際に表彰者へ記念品を贈呈するもの。（図書カード及び賞状丸筒（市負担））※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、コンクールが中止となったことから未執行となっている。</li> <li>●消耗品費（新型コロナウイルス感染症対策用消耗品） 1,474,287円 感染症予防のためのフェイスシールド、ウェットタオル、電子体温計などの購入費</li> <li>●医薬材料費（新型コロナウイルス感染症対策用医薬材料） 9,548,046円 感染症予防のためのアルコール、石鹸液などの購入費</li> </ul>								
	関連事業								

単年度用				R2決算用						
事業番号	24 - 23 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	予防関係費			担当課	健康づくり課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	117	11,022	1,065	344				
		内訳	需用費	63	11,022	1,047	306			
			旅費	44		11	29			
			報償費	10		7	9			
	人件費	合計	0.17 人	1,266	0.17 人	1,384	0.17 人	1,366		
		正職員	0.17 人	1,266	0.17 人	1,384	0.17 人	1,366		
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0		
		総事業費		1,383	12,288	2,449	1,710			
	財源	合計	117		11,022		1,065		344	
		国県支出金	国県支出金の内容							
地方債										
その他特財				1,541						
一般財源		117		9,481		1,065		344		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		君津地域コンクール富津市民出場者数	人	-	2	2				
	会議への出席回数（君津地域内の会議含む）	回	0	5	5					
単位当たりコスト	総事業費	/								
事業成果	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型インフルエンザ等の感染症予防については、薬剤等の配布により学校等公共施設において新型コロナウイルス等の感染防止がいかに図られたかが指標となると考え、学校等公共施設での感染者数を指標とした。</li> </ul>								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		新型インフルエンザ等の感染者数	人	59	0	0				
事業の自己評価		令和2年度は、新型コロナウイルスの感染者数59名が発生した。感染症が全国的にまん延した年度当初は、感染者数も少なかったが、年度末にかけ増加していった。令和3年度も引き続きまん延防止対策を講じていく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用						
事業番号	24 - 25 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	健康診査事業			担当課	健康づくり課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	健康づくり係				
	基本的な施策の方向				作成責任者	山田 大介				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成14年度		
根拠法令等	健康増進法									
実施の背景	【40歳以上の健康保険未加入者の健康診査】平成20年度から40歳から74歳までの者に医療保険者が健診の実施が義務付けられたが、該当しない生保者に対しても健診を実施することとなった。【肝炎ウイルス検診】平成14年度から肝炎ウイルス検査を実施していたが、医療制度改革に伴い健康増進事業として位置づけられ、平成20年に実施となった。【若年健診】市は平成18年度、若年期から体の変化を推測できる健診の機会を作ることを重要視し若年健診を開始、平成23年度には年齢を18歳に引き下げ実施している。									
目的	【40歳以上の健康保険未加入者の健康診査】 健診の義務付けがない対象者に健診の機会を作り、生活習慣病の発症予防や重症化予防を目指す。 【肝炎ウイルス検診】検査の機会をつくり肝炎ウイルスによる肝がんや肝硬変を予防する。 【若年健診】発症前の段階である若年期から生活習慣病の発症予防や重症化予防を実施する。									
対象	富津市民（各3種の健診・検診により、それぞれ対象者が異なるため、事業概要、事業成果を参照）			対象者数（全住民に対する割合）				— 人（— %）		
	直接実施	業務委託	○	一部委託						
実施方法	委託先・指定管理者 公益財団法人 ちば県民保健予防財団									
	直接補助	間接補助	補助先				実施主体			
	貸付	貸付先								
	その他	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
事業概要	●40歳以上の健康保険未加入者（生活保護受給者）に対して、特定健康診査と同等の健康診査を実施した。									
	●肝炎ウイルス検診：40歳以上で、C型肝炎とB型肝炎のウイルス検査未受診者に対して5歳刻みの年齢（上限なし）を対象に通知し、国保特定健診（集団健診）と併せて検査を実施した。									
	●若年健診：特定健康診査対象以前の健診を受ける機会のない18歳から39歳の市民に対して、国保特定健診（集団健診）と併せて実施した。									
	・消耗品費 102,060円 （健診実施に伴う用紙・インク等代金）									
	・印刷製本費 260,480円 （健康診査等結果通知用封筒）									
	・通信運搬費 520,472円 （若年健診、健康保険未加入者の健診及び肝炎ウイルス検診に伴う勧奨通知、結果通知などの郵送代金）									
	・委託料 2,738,578円 （若年健診、健康保険未加入者の健診及び肝炎ウイルス検診に伴う検診機関への委託料） （健康診査や肝炎ウイルス検査の受診歴等を管理するための健康管理システムの関係経費） （若年健診及び肝炎ウイルス検診勧奨のための通知作成業務経費）									
	・使用料及び賃借料 118,800円 （健康づくり課事業全般における対象住民照会のための住民情報照会履歴管理システム使用料）									
	関連事業	健康増進保健指導事業、国保特定健診特定保健指導事業								

単年度用				R2決算用						
事業番号	24 - 25 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	健康診査事業			担当課	健康づくり課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	5,813		3,740		4,819		5,186	
		内訳	委託料	4,962		2,739		4,009		4,356
			役員費	605		520		540		546
			使用料及び賃借料	132		362		148		125
	需用費	114		119		118		117		
	賃金					4		42		
	人件費	合計	0.91 人		0.91 人		0.81 人		0.65 人	
		正職員	0.63 人		0.63 人		0.63 人		0.60 人	
		臨時職員等	0.28 人		0.28 人		0.18 人		0.05 人	
	総事業費	11,112		9,039		10,409		10,126		
財源	合計	5,813		3,740		4,819		5,186		
	国庫支出金	1,151		853		1,090		1,015		
	地方債	国庫支出金の内容 千葉県健康増進事業補助金（2/3以下） 肝炎ウイルス検診分は、自己負担相当額								
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	4,662		2,887		3,729		4,171		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	若年健診等健診日数		日	13	23	23				
	単位当たりコスト		総事業費 / 健診日数	千円	695	453	440			
事業成果	成果目標		「40歳以上の健康保険未加入者の健康診査」、「肝炎ウイルス検診」及び「若年健診」の受診機会を設け受診者数の向上につなげ、もって健康の維持・改善を図ることから、健診（検診）受診者数を成果指標とする。							
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	40歳以上の健康保険未加入者の健診受診者数		人	6/107	16/126	22/132				
	肝炎ウイルス検診受診者数		人	325/4,225	433/4,435	501/4,572				
若年健診受診者数		人	203/1,106	341/1,302	387/1,363					
事業の自己評価		「肝炎ウイルス検診」ではまだ陽性者が発見されているため、今後も検診を啓発する必要がある。「若年健診」は発症予防の観点から若年期からの受診機会が重要であり、健診データに異常を持つ人には、毎年、健診の勧奨を行ない、継続的支援を行う体制が重要であると考えられる。今後も生活習慣病の家族歴のある人や妊娠時期にリスクのあった人に受診勧奨を継続的に行っていく必要がある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		健康教育事業、健康相談事業及び訪問指導事業については、令和元年度予算から健康診査事業に統合。								



単年度用		R2決算用		
事業番号	24 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
事業名	成人歯科健康診査事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標	② 2自分のくらす地域を好きになる		
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号 7	
作成責任者	山田 大介			
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	健康増進法			
実施の背景	歯周疾患が生活習慣病の発症や悪化に影響を及ぼすことが明らかになってきたことから、健康増進法第19条の2及び健康増進事業施行規則第4条の2に基づく健康増進事業として、歯の喪失予防及び口腔内疾病の早期発見を図り、噛む機能の維持から健康保持及び向上に資するため、市民に対して歯周疾患に係る受診を勧奨し、一定年齢の者を対象に歯周病検診を実施した。			
目的	高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的とする。			
対象	40・50・60・70歳の市民 ただし、総義歯の者及び治療中の者は除く		対象者数(全住民に対する割合) 2,433 人 ( 5.8 % )	
	直接実施	業務委託 ○	一部委託	
実施方法	委託先・指定管理者 市内歯科医療機関			
	直接補助	間接補助	補助先	
	貸付	貸付先	実施主体	
	その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
事業概要	●対象者（40・50・60・70歳、ただし総義歯の者及び治療中の者は除く）に受診勧奨通知 ・勧奨通知の発送（はがき）・・・・・・・・・・・・・・・・ 63円×2,450通=154,350円 ・その他通知等（84円×30通、140円×2通、250円×7通） 4,550円 計 158,900円			
	●検診を希望する市民は市内歯科医療機関に直接申し込み受診する。 ・検査委託料・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,425円×93人=504,525円			
	[検診期間] 7月～12月			
	[検診内容] ・むし歯、歯周疾患、歯垢のチェック ・口腔粘膜、顎関節の病気の有無 ・歯磨き指導			
		40歳	50歳	60歳
		70歳	合計	
	対象者数(人)	416	604	555
		858	2,433	
	受診者数(人)	10	26	17
		40	93	
関連事業	健康増進保健指導事業、国保特定健診特定保健指導事業			

単年度用		R2決算用		
事業番号	24 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
事業名	成人歯科健康診査事業		担当課 健康づくり課	
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	
コスト	合計	887	663	
	内訳	委託料	676	504
		役務費	161	159
		需用費	50	
	合計	0.57人	2,134	
	人件費	正職員	0.17人	1,266
		臨時職員等	0.40人	868
	総事業費	3,021	2,797	
	合計	887	663	
	財源	国県支出金	272	380
国県支出金の内容		千葉県健康増進事業補助金(2/3以下)		
地方債				
その他特財				
一般財源	615	283		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	
	受診者数	人	93	
	通知した枚数	枚	2,450	
	広報した回数(広報誌に載せた回数)	回	2	
単位当たりコスト	総事業費 / 受診数	千円	30.1	
事業成果	成果目標	歯の喪失を予防することを目標とすることから、成果指標は対象者の中での受診者の割合(受診率)とする。		
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度
		検診受診率(受診者数/勧奨通知数)	%	3.8
事業の自己評価	該当者への個人通知と広報での周知を実施した。受診者92名であった。歯周疾患が健康へ及ぼす影響を若い世代から周知をしていきたい。			
	比較参考値	令和元年度実績(受診者数、対象者数)受診率(直近の実績) 木更津市(506人/7,559人)6.7% 君津市(212人/4,675人)4.5% 袖ヶ浦市(151人/3,168人)4.8%		
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用		
事業番号	24 - 25 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
事業名	健康増進保健指導事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 大介	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和58年度	
根拠法令等	健康増進法			
実施の背景	昭和58年老人保健法の制定により健診・訪問等保健事業が位置づけられ、その後平成15年健康増進法制定、平成18年高齢者医療確保法が制定された。健康増進法基本指針には生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底が掲げられた。予防可能な生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底のため、特定健診・若年健診からリスクに基づき保健指導を必要とする者を抽出し、自ら生活習慣の改善を選択し見直す保健指導が要求され、成果を出すことが位置づけられた。			
目的	国保特定健診や若年健診等の受診率向上とともに、健診受診者には、健診データから自分の健康状態を推測し、体の状態に応じた生活習慣の改善やバランス食の実践につなげることで、生活習慣病の発症予防、重症化予防を図ることを目的とする。			
事業概要	対象	18歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 38,889 人 ( 92.2 % )	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 一部委託 指定管理	
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助 補助先	実施主体
	貸付	貸付先		
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●国保特定健診や若年健診受診者等で、発症、重症化のリスクの高い者に対して、健診データで自分の健康状態を推測し、体の状態に応じた生活習慣の改善やバランス食の学習を通じ生活改善につなげるため、個別保健指導（訪問指導・健康相談）を実施する。</p> <p>●国保特定健診及び若年健診受診者に対し、発症予防、重症化予防に応じた課題を設定し、健診データと体の関係を理解しやすい媒体を使用し、集団による結果説明会（健康教育）を実施する。</p> <p>●生活習慣病予防健診の必要性理解と受診率向上のために、健診未受診者に対し受診勧奨訪問を実施、また、市民に出会える地域の区会などに出向き出前講座等を実施する。</p> <p>・健康教育 消耗品費 14,015円 （歯周病予防指導用パンフレット等の教材購入費）</p> <p>・健康相談 消耗品費 11,014円 （保健指導活動用の資料用紙や電池等の購入費）</p> <p>・訪問指導 消耗品費 28,280円 （家庭訪問等の保健指導時に使用する指導用物品等の購入費）</p> <p>・健康増進保健指導 備品購入費 21,945円 （乳児型用ペット型身長計）</p>				
関連事業	健康増進保健指導事業、国保特定健診特定保健指導事業			

単年度用		R2決算用							
事業番号	24 - 25 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）									
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費						
事業名	健康増進保健指導事業		担当課 健康づくり課						
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）						
コスト	合計	79	75	81	57				
	内訳	需用費	79	需用費 53	需用費 81	需用費 57			
				備品購入費 22					
人件費	合計	2.57 人	18,456	2.57 人	18,456	2.57 人	20,199	2.13 人	16,381
	正職員	2.44 人	18,174	2.44 人	18,174	2.44 人	19,866	2.00 人	16,068
	臨時職員等	0.13 人	282	0.13 人	282	0.13 人	333	0.13 人	313
	総事業費		18,535		18,531		20,280		16,438
財源	合計	79	75	81	57				
	国庫支出金	47	44	53	23				
	地方債								
	その他特財								
一般財源	32	31	28	34					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	特定健診・若年健診等事後の個別面接による保健指導件数		件	620	1,724	1,291			
	特定健診・若年健診等事後の電話による保健指導件数		件	985	695	548			
	健診事後の保健指導・受診勧奨訪問件数		件	234	842	954			
単位当たりコスト	総事業費	総保健指導数	千円	10.1	6.2	5.9			
事業成果	成果目標	市民（健診受診者）の理解を得て自らの生活習慣改善から生活習慣病の発症予防、重症化予防を目的とすることから、メタボリック該当者の割合、糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数、健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費を成果指標とする。							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		メタボリック該当者の割合	人	37.8	21.3	21.1			
		糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数	人	149	149	82			
		健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費（健診受診者/健診未受診者）	人	7,418/38,786	11,008/31,174	10,194/29,512			
事業の自己評価	本市は、人工透析の患者数の割合が高く、特にメタボリックシンドロームからの生活習慣病の発症、重症化が問題となっている。今後も継続的に健診事後の保健指導を実施することで、生活習慣病の発症・重症化予防につなげ、脳・心・腎等の血管病を防ぎ、医療費や介護費の適正化に反映させていく必要があると考える。								
比較参考値									
その他特記すべき事項	健康教育事業、健康相談事業及び訪問指導事業については、令和元年度予算から健康診査事業に統合。								

単年度用				R2決算用					
事業番号	24 - 26 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事業名	母子相談事業				担当課	健康づくり課			
総合戦略施策名	基本目標	1子どもの笑顔があふれるまちへ			担当係	健康づくり係			
	基本的な施策の方向	①安心して出産、子育てできる環境を整える			施策番号	2			
事務区分	自治事務	○		法定受託事務				事業開始年度	平成3年度
根拠法令等	母子保健法								
実施の背景	昭和40年制定の母子保健法により、妊婦・乳幼児の健康保持増進のため、養育上必要に応じて保健指導を行うこととなる。また、妊婦・乳幼児の家族も妊娠、出産、育児について正しい知識を深め、その健康の保持増進に努めなければならないが、特に近年は、少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化、育児雑誌やインターネットなど情報が氾濫する中で子育てを巡る状況が大きく変化している。子どもの健全発育を目指すためには保護者が子どもの特性を理解し、発育発達に応じて育児ができるよう支援する必要がある。								
目的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な指導や助言を行い、知識の普及に努める。妊婦や乳幼児の保護者等が正しく知識を得られるために、発育発達に応じて育児教室や健診を実施し、子育てでの学習の機会を設け、保護者等が主体的に子育てを考えられるように個別的、集団的に相談に応じる。								
事業概要	対象	妊産婦や乳幼児				対象者数(全住民に対する割合)	932 人 ( 2.2 % )		
	実施方法	直接実施	○		業務委託	○		指定管理	
		委託先・指定管理者	株式会社ディー・エス・ケイ						
		直接補助			間接補助			補助先	
		貸付			貸付先				
		その他	その他の内容						
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>									
<ul style="list-style-type: none"> <li>●乳幼児の発達の節目において健診を実施し、保健指導、健康相談を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費（妊娠届出時に配布する母子手帳、マタニティーキーホルダ） 530,977円</li> <li>・医薬材料費（各健診の際に使用する食材や消毒液、離乳食指導用玩具） 164,890円</li> <li>・通信運搬費（訪問等の案内送付） 79,688円</li> <li>・使用料及び賃借料（電子母子手帳サービス利用料） 396,000円</li> </ul> </li> <li>○妊娠届出時、妊婦に妊娠中の健康管理について保健指導、健康相談を実施した。妊娠届出時保健指導数 194人</li> <li>○主に妊娠前から乳幼児期まで健康に関する相談について随時相談を受付けた（下表参照）。</li> </ul>									
		区分	対象者	実施回数	延人数				
		4か月児健診	4か月児	10	105				
		5か月離乳食教室	5か月児	2	18				
		7か月児健診	7か月児	10	109				
		10か月児健診	10か月児	10	105				
		1歳児健診	1歳児	10	119				
		2歳6か月児健診	2歳6か月児	10	147				
		栄養相談	妊婦・乳児	随時					
関連事業	健康増進保健指導事業、国保特定健診特定保健指導事業								

単年度用				R2決算用						
事業番号	24 - 26 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	母子相談事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	（人件費を除く）	合計	840		1,172		1,597		1,471	
		内訳	需用費	412		696		647		832
			使用料及び賃借料	396		396		397		389
			役務費	32		80		392		224
								委託料		132
							役務費		29	
	人件費	合計	1.52 人		7,943		1.42 人		8,547	
		正職員	0.88 人		6,555		0.88 人		7,165	
		臨時職員等	0.64 人		1,388		0.54 人		1,382	
	総事業費	8,783		9,115		10,144		7,616		
財源	合計	840		1,172		1,597		1,471		
	国庫支出金	84				88				
	地方債	国庫支出金の内容 母子保健情報連携システム改修事業補助金(国2/3)								
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	756		1,172		1,509		1,471			
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		妊娠届出時保健指導件数	件		194	156	176			
	4,7,10か月、1歳、2歳6か月児健診回数	回		50	43	60				
単位当たりコスト	総事業費	/		保健指導件数	千円	47	65	43		
事業成果	成果目標	妊娠前から乳幼児期まで相談や訪問等の事業を通じ、保護者等が健康管理や子育ての学習をする機会を設け、正しい知識を得ることで、表面化した相談だけでなく潜在化した課題に気づき、更に子育てに対し主体的な取り組みができるようになることを目指していることから、健診への参加率を成果指標とする。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		4,7,10か月、1歳、2歳6か月児健診参加率		%	70.1	72.5	72.6			
事業の自己評価		子どもに多い病気の予防や、発達を支えるうえで大切なことを「すくすくファイル」にまとめ、出生届時に全員に配布し、相談時には必ず持参させて相談に応じている。育児教室は、生まれ月ごとに対象者を集めているため、教室に参加することで保護者間のつながりができ、育児の仲間づくりに有効な場所となっている。1歳児健診以外は参加率が増加しており、今後は参加者の更なる増加を目指す。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用				
事業番号	24 - 26 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費					
事業名	母子保健訪問指導等事業			担当課	健康づくり課			
総合戦略施策名	基本目標			担当係	健康づくり係			
	基本的な施策の方向	施策番号		作成責任者	山田 大介			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	事業開始年度	昭和40年度			
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法							
実施の背景	昭和40年制定の母子保健法により妊婦・乳幼児の健康保持増進のため家庭訪問し保健指導を行っている。県から平成9年に新生児訪問、平成25年に未熟児訪問指導が移譲され、市独自には平成16年から里帰り先から帰ってくる生後2か月児に保健師の訪問を実施。訪問では子の育ちを保護者と保健師で確認し各月齢で何を獲得し、何が大切なことを考え、相談しやすい関係作りを目指している。							
目的	家庭を訪問し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産、育児に対する相談に応じ、必要な指導や助言を行い、知識の普及に努める。保護者の心身の状況又は養育環境の把握を行い、健康管理上、継続的に関わりが必要な家庭に対してはきめ細かに支援していく。							
事業概要	対象	市内に住所のある妊産婦や乳幼児及び里帰り出産のために一時的に居住のある妊産婦・乳幼児（住所地の依頼を受けて実施）			対象者数（全住民に対する割合）	932 人（ 2.2 % ）		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者	助産師・保健師					
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付		貸付先				
		その他	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
●保健師あるいは助産師（委託契約）が妊産婦、新生児（生後28日以内）、生後2か月児の家庭を訪問し、保健相談及び指導を実施した。								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳児家庭全戸訪問委託料 257,500円</li> <li>・妊産婦訪問委託料 257,500円</li> <li>・国庫補助金返還金（令和元年度に交付された子ども子育て支援交付金の精算による返還） 41,000円</li> <li>・県補助金返還金（令和元年度に交付された子ども子育て支援交付金の精算による返還） 2,000円</li> </ul>								
		事業名	訪問数（人）	内委託数（人）				
		新生児訪問（生後28日以内）	122	121				
		2か月児訪問	127	0				
		産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）	249	121				
		妊婦児訪問	5	0				
※新世辞訪問は希望者に実施、2か月児訪問は全戸訪問を基本としている。 ※産婦訪問は複数回の訪問を実施。（上表訪問数は延べ人数） ※妊婦訪問は妊娠届時など、窓口面接時等に判断して実施。								
関連事業	母子相談事業、1歳6か月児・3歳児健康診査事業							

単年度用				R2決算用				
事業番号	24 - 26 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費					
事業名	母子保健訪問指導等事業			担当課	健康づくり課			
[単位：千円]		令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合計	885	558	513	704		
		内訳	委託料	873	515	500	委託料	695
			需用費	12	43	10	需用費	7
						3	償還金利子及び割引料	2
	人件費	合計	0.94 人	5,735	0.94 人	5,735	0.94 人	6,313
		正職員	0.70 人	5,214	0.70 人	5,214	0.70 人	5,699
		臨時職員等	0.24 人	521	0.24 人	521	0.24 人	614
	総事業費		6,620	6,293	6,826	6,464		
	財源	合計	885	558	513	704		
		国庫支出金	330	256	301	240		
地方債								
その他特財								
一般財源		555	302	212	464			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	新生児訪問指導（産婦訪問指導）者数		人	122	120	153		
	2か月時訪問指導（産婦訪問指導）者数		人	127	144	185		
	妊婦訪問数		人	5	6	6		
単位当たりコスト		総事業費 / 指導者数	千円	25	26	19		
事業成果	成果目標		産後早期から対象者全員に関わることで、切れ目のない個別の支援ができる。保護者にとっては事業を通じて保健師の役割を理解し、訪問で顔を合わせていることにより相談したいことがあったときに安心して相談できる。このことから、新生児及び2か月児家庭に対し訪問に至った訪問率を成果指標とする。					
	成果		成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	新生児訪問率（訪問数122人/訪問希望数122人）		%	100.0	100.0	100.0		
2か月児訪問率（訪問数127人/対象児数145人）		%	87.6	94.1	96.9			
事業の自己評価		保健師が地区担当制をとり、妊娠前から保育所に入り集団生活が可能となる成長発達の時期まで、継続的に支援し、信頼関係を築きながら保護者が相談しやすい体制作りを目指している。今後、各々の家庭の事情等を考慮しながら、全戸に訪問できるよう努力していく。						
比較参考値		妊産婦訪問指導、新生児訪問指導、未熟児訪問指導は、母子保健法によって全国的に実施されている。乳児全戸訪問事業については、近隣3市にて同様に実施している。						
その他特記すべき事項		新生児訪問において、母子が里帰りをされている場合、当該里帰り先の市町村に委託して実施している。						

単年度用		R2決算用		
事業番号	24 - 26 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
事業名	妊婦乳児健康診査事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 大介	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和44年度	
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法			
実施の背景	昭和40年母子保健法の制定から妊婦・乳児の健康の保持増進のため健康診査が始まる。さらに平成27年からは子ども子育て支援法が制定され「地域子ども・子育て支援事業」において母子保健法の妊婦健診が位置づけられた。妊婦健診は厚生労働大臣が妊婦健診の実施について「望ましい基準」を制定し（母子保健法第13条第2項）これに応じて回数・時期・検査の内容を定め実施している。			
目的	妊婦健診を公費で補助することで安全・安心な妊娠・出産を経済的に支援する。 乳児健診を公費で補助することで疾病の予防と早期発見、健康の保持増進を図る。			
事業概要	対象	・妊婦健診：市内に居住する妊娠届出をした妊婦 ・乳児健診：市内に居住する1歳未満の乳児	対象者数(全住民に対する割合) 368 人 ( 0.9 % )	
	実施方法	直接実施	業務委託 ○ 一部委託 指定管理	
		委託先・指定管理者	公益社団法人千葉県医師会、君津中央病院企業団等。その他県外の医療機関で里帰り出産をする場合に契約を受託する医療機関等 ※妊婦健診のみ更に一般社団法人千葉県助産師会	
		直接補助	間接補助 補助先	実施主体
貸付	貸付先			
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●14回分の妊婦健診受診券と2回分の乳児健診受診券を発行し公費負担した。				
・消耗品費 85,250円（千葉県版母子手帳別冊、個人保護シール）				
・各種健診委託料 17,281,520円 【内訳】乳児健康診査 1,058,685円 妊婦健康診査 15,937,900円 審査・支払い事務 284,935円				
・妊婦健康診査事業給付費 （他県での里帰り出産で、委託契約医療機関以外で受診した場合の償還払い） 49,550円				
関連事業				

単年度用		R2決算用							
事業番号	24 - 26 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）									
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費						
事業名	妊婦乳児健康診査事業		担当課 健康づくり課						
[単位：千円]									
コスト	（人件費を除く）	合計	令和3年度（予算） 20,465	令和2年度（決算） 17,416	令和元年度（決算） 15,476	平成30年度（決算） 17,634			
		内訳	委託料	19,896	委託料 17,281	委託料 15,383	委託料 17,484		
			扶助費	459	需用費 85	扶助費 93	扶助費 95		
			需用費	94	扶助費 50		需用費 55		
	役員費	16							
人件費	合計	0.68 人	3,851	0.68 人	3,851	0.68 人	4,253	0.75 人	4,226
	正職員	0.45 人	3,352	0.45 人	3,352	0.45 人	3,664	0.43 人	3,455
	臨時職員等	0.23 人	499	0.23 人	499	0.23 人	589	0.32 人	771
総事業費			24,316	21,267	19,729	21,860			
合計			20,465	17,416	15,476	17,634			
財源	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	20,465	17,416	15,476	17,634				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	妊婦・乳児健診受診券配布者数		人	197	157	188			
	妊婦健診受診券延使用回数		回	2,225	1,857	2,183			
	乳児健診受診券延使用回数		回	163	185	240			
単位当たりコスト		総事業費 / 受診券配布者数	千円	108	126	116			
事業成果	成果目標 妊婦・乳児健診を経済的に補助したことによる健診受診率を指標とする。 ※健診受診により疾病予防等健康の保持増進が図れたかを数値で評価することは困難である。								
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	妊婦健診受診率		%	99.5	96.2	97.7			
乳児健診受診率		%	82.7	93.4	78.0				
事業の自己評価 妊娠届出の際には、順調な妊娠経過を妊婦自身が健診項目で確認できるよう、一人ひとりに保健指導を実施し受診勧奨している。また、乳児期は成長が著しく月齢により健診の内容が異なり、異常の早期発見、早期治療が重要であるため、出産後は子どものかかりつけ医をもち、発達の内容で健診を受けるよう勧奨している。妊婦健診及び乳児健診の利用のない人に対しては、個別に対応し、母子が孤立しないよう支援する必要がある。									
比較参考値									
その他特記すべき事項 妊婦健診は妊娠の経過によって医療に移行したり、転出や流産といった理由により必ずしも全ての受診券の利用とはならない。									



単年度用		R2決算用																
事業番号	24 - 26 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○															
<b>事業シート（概要説明書）</b>																		
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費															
事業名	1歳6か月児・3歳児健康診査事業		担当課 健康づくり課															
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係															
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 大介															
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和52年度															
根拠法令等	母子保健法																	
実施の背景	(1歳6か月児) 母子保健法第12条の規定に基づき、昭和52年から市町村は満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児に対し健康診査が必須となった。(3歳児) 昭和36年から児童福祉法で制定。乳幼児死亡改善のため昭和40年母子保健法へ移行。平成9年から地域保健法によって県から市へ移譲され、母子保健法第12条に基づき満3歳を超え満4歳に達しない幼児に対し健康診査が必須となった。地域保健法により同年、新生児訪問も移譲され妊産婦から3歳児健診まで一貫した母子保健事業が市で可能となった。																	
目的	保健師・管理栄養士が集団及び個別に保護者に対して保健指導を行い、1歳6か月児（体格、歩く、言葉を理解する、話す、卒乳し3回食になる等）及び3歳児（身長体重の伸び、視力・聴力、咀嚼力、味覚の育ち、排泄、運動能力等）の子どもの姿から、保護者が発育の過程を確認するとともに、子どもが社会生活に向けて自立していくために育児の見通しを持ち、主体的に子育てができるようになることを目的としている。																	
事業概要	対象	満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児 満3歳を超え、満4歳に達しない幼児	対象者数(全住民に対する割合) 417 人 ( 1.0 % )															
	実施方法	直接実施 ○	業務委託															
		委託先・指定管理者	一部委託	指定管理														
		直接補助	間接補助	補助先														
		貸付	貸付先	実施主体														
その他	その他の内容																	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●1歳6か月児・3歳児健診の健診案内や問診票の発送を行なった。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信運搬費 62,779円</li> </ul> </li> <li>●医師・歯科医師及び市の保健師等により、満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児及び満3歳を超え、満4歳に達しない幼児に対し身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、栄養指導、育児相談等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師報酬（医師・歯科医師） 950,000円</li> <li>・費用弁償（医師・歯科医師） 12,210円</li> <li>・印刷製本費 17,292円</li> <li>・消耗品費（健診時に使用するフードモデルなど） 151,588円</li> </ul> </li> <li>●健診にて精密検査が必要な幼児について、検査を医療機関に委託した。（1歳6か月児・3歳児） <ul style="list-style-type: none"> <li>・検診委託料 106,079円</li> </ul> </li> </ul>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">1歳6か月児健診</th> </tr> <tr> <th>対象者数(人)</th> <th>受診者数(人)</th> <th>受診率(%)</th> <th>実施回数(回)</th> <th>うち精密検査実施者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>184</td> <td>177</td> <td>96.2</td> <td>9</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>				1歳6か月児健診					対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	うち精密検査実施者数(人)	184	177	96.2	9	13
1歳6か月児健診																		
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	うち精密検査実施者数(人)														
184	177	96.2	9	13														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">3歳児健診</th> </tr> <tr> <th>対象者数(人)</th> <th>受診者数(人)</th> <th>受診率(%)</th> <th>実施回数(回)</th> <th>うち精密検査実施者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>233</td> <td>224</td> <td>96.1</td> <td>10</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>				3歳児健診					対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	うち精密検査実施者数(人)	233	224	96.1	10	31
3歳児健診																		
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	うち精密検査実施者数(人)														
233	224	96.1	10	31														
関連事業	母子保健訪問指導等事業、母子相談事業																	

単年度用		R2決算用								
事業番号	24 - 26 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費							
事業名	1歳6か月児・3歳児健康診査事業		担当課 健康づくり課							
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)							
コスト	（人件費を除く）	合計	1,236	1,300	1,216	1,360				
		内訳	報酬	900	950	850	900			
			委託料	184	169	154	215			
			需用費	87	106	70	84			
			役務費	52	63	68	79			
	旅費	13	12	74	82					
	人件費	合計	1.68人	9,399	1.58人	10,128				
		正職員	1.09人	8,119	1.09人	8,874				
		臨時職員等	0.59人	1,280	0.49人	1,254				
	総事業費	10,635	10,699	11,344	11,659					
合計	1,236	1,300	1,216	1,360						
財源	国県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	1,236	1,300	1,216	1,360					
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		健診回数	回	19	17	18				
		健診受診者数	人	401	359	417				
	単位当たりコスト	総事業費 / 健診受診者数	千円	27	32	28				
事業成果	成果目標	単に子どもの疾病の早期発見、早期治療を目的として実施するだけではなく、保護者がわが子の生活習慣(食事・運動・コミュニケーションなど)や生活リズムの確立に向け、発育・発達を確認する場の提供でもありと考えていることから、下記についてを成果指標とした。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		健診受診率(1歳6か月児健診)	%	96.2	98.0	88.5				
事業の自己評価	比較参考値	健診受診率(3歳児健診)	%	96.1	91.8	88.9				
		受診率については、年に9回しか実施がなく、母数が少ないため、未受診者1人に対する比率が大きい。未受診者の理由は保育所に行っている、母が就労している、かかりつけ医療機関で受診した等である。未受診の把握ができない場合には訪問し、育児状況を確認している。								
その他特記すべき事項	令和元年度健診受診率 (1歳6か月児) (3歳児)									
	<table border="0"> <tr> <td>木更津市 95.1% (896/942人) 33回</td> <td>木更津市 96.8% (960/992人) 33回</td> </tr> <tr> <td>君津市 94.5% (481/509人) 18回</td> <td>君津市 94.4% (470/498人) 19回</td> </tr> <tr> <td>袖ヶ浦市 91.6% (525/573人) 11回</td> <td>袖ヶ浦市 88.1% (482/547人) 11回</td> </tr> </table>					木更津市 95.1% (896/942人) 33回	木更津市 96.8% (960/992人) 33回	君津市 94.5% (481/509人) 18回	君津市 94.4% (470/498人) 19回	袖ヶ浦市 91.6% (525/573人) 11回
木更津市 95.1% (896/942人) 33回	木更津市 96.8% (960/992人) 33回									
君津市 94.5% (481/509人) 18回	君津市 94.4% (470/498人) 19回									
袖ヶ浦市 91.6% (525/573人) 11回	袖ヶ浦市 88.1% (482/547人) 11回									



単年度用		R2決算用																																																																	
事業番号	24 - 27 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																																
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																																			
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																																																																
事業名	各種予防接種事業		担当課 健康づくり課																																																																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係																																																																
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 大介																																																																
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和23年度																																																																
根拠法令等	予防接種法																																																																		
実施の背景	予防接種法に基づき、感染力の強い疾病の発生やまん延を予防し、または致死率の高い疾病による重大な社会的損失を防止するために予防接種を行うこととされている。																																																																		
目的	各種の病原体に対して免疫を持たない乳幼児に予防接種を行い、感染・発病・重症化予防に努め、感染症のまん延を予防し、健全に育つことを目的としている。また、抵抗力の弱い高齢者に対しては、インフルエンザ・肺炎球菌予防接種を行うことで、重症化を予防し健康な生活が送れるよう接種費用の一部を助成する。																																																																		
対象	富津市に住民登録のある、政令で定める者		対象者数(全住民に対する割合)																																																																
			21,681 人 ( 51.4 % )																																																																
実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託																																																																
	委託先・指定管理者 近隣市医療機関 ほか																																																																		
	直接補助	間接補助	補助先																																																																
	貸付	貸付先	実施主体																																																																
その他	その他の内容																																																																		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																																			
<p>感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施する。</p> <p>●予防接種の対象者に対し該当となる予防接種予診票を発送する。 ・印刷製本費 186,868円 ・通信運搬費 479,434円 ・消耗品費 30,750円</p> <p>●委託医療機関に対し個別予防接種費用の支払い ・各種予防接種委託料（個別予防接種の委託医療機関への支払い） 83,172,313円 ・手数料（国保連審査手数料：風しん） 247,200円</p> <p>●風しん予防接種事業助成金：妊娠を希望する人、そのパートナー、市独自の対象の経産婦 ・負担金補助及び交付金 38,500円</p> <p>●国庫補助金返還金（令和元年度分） 81,000円</p>																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>予防接種名</th> <th>対象者数(人)</th> <th>接種者数(人)</th> <th>接種率(%)</th> <th>予防接種名</th> <th>対象者数(人)</th> <th>接種者数(人)</th> <th>接種率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒブ感染症</td> <td>608</td> <td>606</td> <td>99.7</td> <td>日本脳炎</td> <td>1,316</td> <td>1,182</td> <td>89.8</td> </tr> <tr> <td>小児の肺炎球菌感染症</td> <td>608</td> <td>594</td> <td>97.7</td> <td>ジフテリア・破傷風第二期</td> <td>309</td> <td>283</td> <td>91.6</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>456</td> <td>424</td> <td>93.0</td> <td>子宮頸がん予防(HPV)</td> <td>417</td> <td>13</td> <td>3.1</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td>228</td> <td>161</td> <td>70.6</td> <td>インフルエンザ(高齢者)</td> <td>16,533</td> <td>10,383</td> <td>62.8</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>152</td> <td>153</td> <td>100.7</td> <td>高齢者肺炎球菌感染症</td> <td>3,420</td> <td>465</td> <td>13.6</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん混合</td> <td>432</td> <td>406</td> <td>94.0</td> <td>風しん(抗体検査)</td> <td>3,019</td> <td>674</td> <td>22.3</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>360</td> <td>342</td> <td>95.0</td> <td>風しん(予防接種)</td> <td>-</td> <td>214</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				予防接種名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	予防接種名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	ヒブ感染症	608	606	99.7	日本脳炎	1,316	1,182	89.8	小児の肺炎球菌感染症	608	594	97.7	ジフテリア・破傷風第二期	309	283	91.6	B型肝炎	456	424	93.0	子宮頸がん予防(HPV)	417	13	3.1	四種混合	228	161	70.6	インフルエンザ(高齢者)	16,533	10,383	62.8	BCG	152	153	100.7	高齢者肺炎球菌感染症	3,420	465	13.6	麻しん・風しん混合	432	406	94.0	風しん(抗体検査)	3,019	674	22.3	水痘	360	342	95.0	風しん(予防接種)	-	214	-
予防接種名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	予防接種名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)																																																												
ヒブ感染症	608	606	99.7	日本脳炎	1,316	1,182	89.8																																																												
小児の肺炎球菌感染症	608	594	97.7	ジフテリア・破傷風第二期	309	283	91.6																																																												
B型肝炎	456	424	93.0	子宮頸がん予防(HPV)	417	13	3.1																																																												
四種混合	228	161	70.6	インフルエンザ(高齢者)	16,533	10,383	62.8																																																												
BCG	152	153	100.7	高齢者肺炎球菌感染症	3,420	465	13.6																																																												
麻しん・風しん混合	432	406	94.0	風しん(抗体検査)	3,019	674	22.3																																																												
水痘	360	342	95.0	風しん(予防接種)	-	214	-																																																												
関連事業																																																																			

単年度用		R2決算用				
事業番号	24 - 27 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事業名	各種予防接種事業		担当課 健康づくり課			
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	109,675	84,236	78,602	75,465	
	内訳	委託料	107,271	83,172	77,045	75,120
		役務費	1,786	727	858	198
		負担金補助及び交付金	274	218	555	102
		需用費	221	81	106	45
		その他	123	38	38	
	人件費	合計	0.67 人	2,615	0.77 人	3,494
		正職員	0.22 人	1,639	0.32 人	3,374
		臨時職員等	0.45 人	976	0.45 人	120
	総事業費	112,290	86,851	82,359	78,959	
財源	合計	109,675	84,236	78,602	75,465	
	国庫支出金	8,276	2,416	2,435	7	
	地方債	国庫支出金の内容 感染症予防事業費補助金(国1/2) 風しんワクチン接種補助事業費補助金(県1/2)				
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	101,399	81,820	76,167	75,458	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	定期等予防接種数		種	14	14	12
	定期等予防接種者数		人	15,851	14,751	14,211
	風しんワクチン等予防接種者数		人	8	8	9
単位当たりコスト	総事業費 /	接種者数	円	5,479	5,583	5,556
事業成果	成果目標					
	予防接種を受けたことにより、感染・発病・重症化予防・まん延をいかに予防できたのかが本来成果と考えられるが、実績値として表記することは困難であることから、その成果に導くための手段として、生後まもなく開始時期となる、3つの主な定期予防接種の接種率を成果指標とする。					
	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	ヒブ感染症		%	99.7	99.6	98.1
小児の肺炎球菌感染症		%	97.7	102.4	97.9	
四種混合		%	98.3	109.0	105.2	
事業の自己評価	定期予防接種は、抗体を持たない乳幼児に対し感染症から予防するために行っていることから、すべての対象者が接種することが目標である。しかし、副反応への懸念や健康意識等により接種状況はさまざまである。今後も各種保健事業を通して正しい感染症予防の知識の普及や啓発を行っていく必要がある。					
	比較参考値					
その他特記すべき事項	予防接種被害調査事務費については令和元年度予算から各種予防接種事業に統合。					

単年度用				R2決算用					
事業番号	24 - 28 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事業名	胃がん検診事業			担当課	健康づくり課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	健康づくり係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	山田 大介			
事業区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和51年度	
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則								
実施の背景	がんは、我が国における死亡原因の第一位を占め、その死亡率は現在も増加傾向にある。国では、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。市では、生活習慣や食習慣の変化による胃がんの罹患率及び胃がんによる死亡数が増加傾向にあることから、がんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。								
目的	がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。								
対象	40歳以上の市民			対象者数(全住民に対する割合)					
				30,731 人 ( 72.9 % )					
実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理		
	委託先・指定管理者 公益財団法人ちば県民保健予防財団								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
その他	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	<p>●区長回覧やホームページ、安全安心メールなどを利用し、胃がん検診の日程等を周知した。また、検診開始年齢である40歳到達者全員に受診勧奨通知（記載内容については開始年齢が結核肺がん、大腸がんと同じであるため、3つのがんを対象とした文書とした。）を送付し受診勧奨を図った。</p> <p>●土日を含めた9日間、6会場にて集団検診を実施した。</p> <p>・検診委託料（胃部X線間接撮影等検診） 2,465,878円</p> <p>●予約者への受診日程の通知、受診後には検診結果を通知し、要精密検査該当者に対し精検受診を勧奨した。</p> <p>・通信運搬費（勧奨通知等郵送料） 222,286円</p> <p>・電算業務委託料 486,750円</p>								
	関連事業	結核・肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診							

単年度用				R2決算用					
事業番号	24 - 28 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事業名	胃がん検診事業			担当課	健康づくり課				
[ 単位：千円 ]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）	
コスト (人件費を除く)	合計	3,959		3,174		3,219		3,822	
		委託料	3,675	委託料	2,952	委託料	2,973	委託料	3,463
	内訳	役務費	284	役務費	222	役務費	220	役務費	297
						賃金	26	賃金	57
								需用費	5
人件費	合計	0.74 人	4,139	0.74 人	4,139	0.68 人	4,420	0.63 人	4,386
	正職員	0.48 人	3,575	0.48 人	3,575	0.48 人	3,908	0.51 人	4,097
	臨時職員等	0.26 人	564	0.26 人	564	0.20 人	512	0.12 人	289
	総事業費	8,098		7,313		7,639		8,208	
財源	合計	3,959		3,174		3,219		3,822	
	国県支出金	197		151		151		156	
		国県支出金の内容 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金（国1/2）							
	地方債								
	その他特財	580		447		555		599	
	その他特財の内容 がん検診個人負担金								
	一般財源	3,182		2,576		2,513		3,067	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	胃がん検診実施回数		回	10	9	11			
	単位当たりコスト		総事業費 / 検診実施回数	千円	731	849	746		
事業成果	成果目標 適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	胃がん検診受診者数		人	447	555	599			
	胃がん検診精密検査受診率		%	56.1	77.7	83.6			
胃がん発見数		人	0	0	1				
事業の自己評価	令和2年度は、新型コロナウイルス対策により、受診率が減少しているが、受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、全対象者への検診受診票の送付など、有効となる手段を検討し取り組んでいきたい。また、胃がんのリスクとなる食や生活習慣病の改善等、積極的に取り組んでいく。								
比較参考値	近隣3市の令和元年度胃がん検診受診者数（直近の実績） 木更津市：1,615人、君津市：2,583人、袖ケ浦市：2,715人								
その他特記すべき事項	検診受診率については、全国の自治体間で受診率の比較を可能とするため、平成28年度実績から算定の基礎を住民基本台帳人口に統一したことから、経年の比較は行わない。								

単年度用				R2決算用						
事業番号	24 - 28 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	結核・肺がん検診事業				担当課	健康づくり課				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	健康づくり係			
	基本的な施策の方向					作成責任者	山田 大介			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和63年度	
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律									
実施の背景	がんは、我が国における死亡原因の第一位を占め、その死亡率は現在も増加傾向にあることから、国では、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。市では、悪性新生物による死因のトップが肺がんであることから、がんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。また、結核は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律において、市町村は結核に係る定期的健康診断を行わなければならないと定められおり、これに従い本事業を実施している。									
目的	検診の受診促進により、がん及び結核の早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。									
対象	40歳以上の市民				対象者数(全住民に対する割合)					
					30,731 人 ( 72.9 % )					
実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理			
	委託先・指定管理者		公益財団法人ちば県民保健予防財団							
	直接補助		間接補助		補助先					
	貸付		貸付先							
その他	その他の内容									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
事業概要	<p>●区長回覧やホームページ、安全安心メールを利用し結核・肺がん検診の日程等を周知した。また、検診開始年齢である40歳到達者全員に受診勧奨通知（記載内容については開始年齢が胃がん、大腸がんと同じであるため、3つのがんを対象とした文書とした。なお予算は胃がん検診事業に对应）を送付し受診勧奨を図った。</p> <p>●土日を含めた23日間、10会場にて集団検診を実施した。</p> <p>・消耗品費（検診の事務等に使用するラベルシール） 7,818円          ・検診委託料（胸部X線間接撮影等） 2,564,374円</p> <p>●検診結果を受診者に通知するとともに要精密検査該当者に対しては精検受診を勧奨した。</p> <p>・通信運搬費（結果通知等の郵送料） 132,111円</p>									
	関連事業	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診								

単年度用				R2決算用						
事業番号	24 - 28 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	結核・肺がん検診事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	6,998		2,704		5,447		5,771	
		内訳	委託料	6,549		2,564		5,123		5,444
			役務費	441		132		202		259
			需用費	8		8		117		61
	人件費	合計	0.81 人		4,661		0.75 人		4,990	
		正職員	0.55 人		4,097		0.55 人		4,478	
		臨時職員等	0.26 人		564		0.20 人		512	
		総事業費	11,659		7,365		10,437		10,398	
		合計	6,998		2,704		5,447		5,771	
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	40		24		37		38		
			その他特財の内容		がん検診個人負担金					
		一般財源	6,958		2,680		5,410		5,733	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	結核・肺がん検診実施回数		回	14	23	24				
	単位当たりコスト		総事業費 / 検診実施回数	千円	526	454	433			
事業成果	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	結核・肺がん検診受診者数		人	1,519	3,115	3,314				
	結核・肺がん検診精密検査受診率		%	73.0	86.5	83.0				
		結核・肺がん発見数	人	1	4	10				
事業の自己評価		令和2年度は、新型コロナウイルス対策により、実施回数、受診率が減少しているが、受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、全対象者への検診受診票の送付など、有効となる手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。また、併せて肺がんのリスクとなる喫煙対策の周知等に取り組んでいく。								
比較参考値		近隣3市の令和元年度結核・肺がん検診受診者数（直近の実績） 木更津市：3,463人、君津市：4,056人、袖ケ浦市：4,773人								
その他特記すべき事項		検診受診率については、全国の自治体間で受診率の比較を可能とするため、平成28年度実績から算定の基礎を住民基本台帳人口に統一したことから、経年の比較は行わない。								

単年度用				R2決算用					
事業番号	24 - 28 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事業名	子宮がん検診事業				担当課	健康づくり課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	健康づくり係		
	基本的な施策の方向					作成責任者	山田 大介		
事務区分	自治事務	○		法定受託事務				事業開始年度	昭和57年度
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則								
実施の背景	がんは、我が国における死亡原因の第1位を占め、その死亡率は現在も増加傾向にあることから、国では、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。本市においてもがんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。								
目的	検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。								
対象	20歳以上の女性の市民				対象者数(全住民に対する割合)				
					18,863 人 ( 44.7 % )				
実施方法	直接実施			業務委託	○		一部委託		
	委託先・指定管理者	公益財団法人ちば県民保健予防財団、一般社団法人君津木更津医師会							
	直接補助			間接補助			補助先		
	貸付			貸付先					
	その他	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	<p>●区長回覧やホームページ、安全安心メール等を利用し子宮がん検診の日程等を周知した。受診後、検診結果を通知するとともに要精密検査該当者に対しては文書により精検受診を勧奨した。なお、当該年度に無料クーポン対象年齢（21歳）に達する方については、クーポン券を送付し受診勧奨を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電算業務委託料（クーポン券作成経費（乳がん含む）） 116,754円</li> <li>印刷製本費（受診券、検診手帳等の作成経費） 79,123円</li> <li>通信運搬費（個別勧奨通知、クーポン券・受診券、結果通知の郵送料） 131,475円</li> <li>消耗品費（電池、ラミパック 他） 6,855円</li> </ul> <p>●個別で医療機関での受診者は4月から、また集団では1日間、2会場で検診を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>検診委託料（個別及び集団での検診等） 6,649,658円</li> </ul>								
関連事業	結核肺がん検診、胃がん検診、乳がん検診、大腸がん検診								

単年度用				R2決算用							
事業番号	24 - 28 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費		
事業名	子宮がん検診事業				担当課	健康づくり課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合計	8,284		6,984		7,885		7,536		
		内訳	委託料	7,983		6,767		7,680		7,304	
			役務費	206		131		120		121	
			需用費	87		86		85		111	
	扶助費	8									
人件費	合計	0.80 人		0.80 人		0.74 人		0.68 人			
	正職員	0.44 人		0.44 人		0.44 人		0.46 人			
	臨時職員等	0.36 人		0.36 人		0.30 人		0.22 人			
総事業費		12,342		11,042		12,235		11,762			
財源	合計	8,284		6,984		7,885		7,536			
	国県支出金	159		72		38		44			
		国県支出金の内容		新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金（国1/2）							
	地方債										
	その他特財	240		119		244		248			
その他特財の内容		がん検診個人負担金									
一般財源		7,885		6,793		7,603		7,244			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	子宮がん検診実施回数（集団）			回	1	1	1				
	単位当たりコスト			総事業費 / 集団検診実施回数	千円	11,042	12,235	11,762			
事業成果	成果目標			適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。							
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	子宮がん検診受診者数			人	937	1,146	1,131				
	子宮がん検診精密検査受診率			%	50.0	60.0	73.3				
子宮がん発見数			人	0	2	0					
事業の自己評価			令和2年度は、新型コロナウイルス対策により、受診率が減少しているが、受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、有効となる手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。なお、成人式には子宮がん検診の周知リーフレットを配布しているが、特に若い世代の受診率向上に向けて勧奨方法を検討していく。								
比較参考値			近隣3市の令和元年度子宮がん検診受診者数（直近の実績） 木更津市：4,410人、君津市：4,807人、袖ヶ浦市：3,722人								
その他特記すべき事項			検診受診率については、全国の自治体間で受診率の比較を可能とするため、平成28年度実績から算定の基礎を住民基本台帳人口に統一したことから、経年の比較は行わない。								

単年度用				R2決算用					
事業番号	24 - 28 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事業名	乳がん検診事業			担当課	健康づくり課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	健康づくり係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	山田 大介			
事務区分	自治事務	○		法定受託事務					
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則								
実施の背景	がんは、我が国における死亡原因の第1位を占め、その死亡率は現在も増加傾向にある。国では、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。市では、生活習慣や食習慣の変化による乳がんの罹患数が増加傾向にあることから、がんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。								
目的	検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。								
対象	30歳以上の女性の市民			対象者数(全住民に対する割合)					
				17,134 人 ( 40.6 % )					
実施方法	直接実施			業務委託	○		一部委託		
	委託先・指定管理者	公益財団法人ちば県民保健予防財団、一般社団法人君津木更津医師会							
	直接補助			間接補助			補助先		
	貸付			貸付先					
その他	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	<p>●区長回覧やホームページ、安全安心メール等を利用し乳がん検診の日程等を周知した。マンモ対象となる40歳到達者には、無料クーポン券を送付し受診勧奨を図った。なお、受診者には、受診後、検診結果を通知するとともに要精密検査該当者に対しては精検受診を勧奨した。</p> <p>・通信運搬費（予約者への日程通知、検査結果通知及びクーポン券・受診券の郵送料） 159,634円</p> <p>●個別での医療機関受診者は4月から、また集団は日曜日を含め11日間実施した。</p> <p>・検診委託料（個別及び集団） 4,300,242円</p>								
	関連事業								
	結核肺がん検診、子宮がん検診、胃がん検診、大腸がん検診								

単年度用				R2決算用						
事業番号	24 - 28 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	乳がん検診事業			担当課	健康づくり課					
[ 単位：千円 ]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	6,488		4,460		6,072		5,826	
		内訳	委託料	6,223		4,300		5,825		5,576
			役務費	265		160		191		185
	人件費	合計	0.80 人		4,058		0.74 人		4,350	
		正職員	0.44 人		3,277		0.44 人		3,582	
		臨時職員等	0.36 人		781		0.30 人		768	
総事業費		10,546		8,518		10,422		10,052		
財源	合計	6,488		4,460		6,072		5,826		
	国県支出金	32		15		64		5		
	地方債	国県支出金の内容 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金（国1/2）								
	その他特財	1,268		879		1,176		1,178		
	一般財源	5,188		3,566		4,832		4,643		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	乳がん検診実施回数（集団）		回	11	11	11				
	単位当たりコスト		総事業費 / 集団検診実施回数	千円	774	947	914			
事業成果	成果目標									
	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	乳がん検診受診者数		人	961	1,326	1,176				
乳がん検診精密検査受診率		%	80.0	76.0	77.5					
乳がん発見数		人	1	6	1					
事業の自己評価										
令和2年度は、新型コロナウイルス対策により、受診率が減少しているが、今後もがんの早期発見の重要性を広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知するとともに、有効となる広報手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。										
比較参考値										
近隣3市の令和元年度乳がん検診受診者数（直近の実績） 木更津市：4,070人、君津市：3,926人、袖ヶ浦市：3,642人										
その他特記すべき事項										
検診受診率については、全国の自治体間で受診率の比較を可能とするため、平成28年度実績から算定の基礎を住民基本台帳人口に統一したことから、経年の比較は行わない。										



単年度用				R2決算用						
事業番号	24 - 28 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	大腸がん検診事業				担当課	健康づくり課				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	健康づくり係			
	基本的な施策の方向					作成責任者	山田 大介			
事務区分	自治事務	○		法定受託事務				事業開始年度	平成6年度	
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則									
実施の背景	がんは、我が国における死亡原因の第1位を占め、その死亡率は現在も増加傾向にある。国では、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。市では、生活習慣や食習慣の変化による大腸がんの罹患数が増加傾向にあることから、がんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。									
目的	検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。									
事業概要	対象	40歳以上の市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						30,731 人 ( 72.9 % )				
	実施方法	直接実施			業務委託	○		一部委託		
		委託先・指定管理者	公益財団法人ちば県民保健予防財団							
		直接補助			間接補助			補助先		
		貸付			貸付先					
その他	その他の内容									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
<p>●区長回覧やホームページ、安全安心メール等を利用し大腸がん検診の日程等を周知した。また、検診開始年齢である40歳到達者全員に受診勧奨通知（文書については開始年齢が胃がん、結核肺がんと同じであるため、3つのがんを対象とした文書とした。なお、予算は胃がん検診事業にて対応）を送付し受診勧奨を図った。</p> <p>●特定健診や他のがん検診会場で回収を実施するとともに、単独でも回収日を設け実施した。</p> <p>・検診委託料 1,401,642円 ・消耗品費（捺印マット） 1,584円</p> <p>●検診結果を受診者に通知するとともに要精密検査該当者に対しては精検受診を勧奨した。</p> <p>・通信運搬費（結果通知等の郵送料） 60,778円</p>										
関連事業	結核肺がん検診、子宮がん検診、胃がん検診、乳がん検診									

単年度用				R2決算用						
事業番号	24 - 28 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	大腸がん検診事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	2,040		1,464		1,936		1,982	
		内訳	委託料	1,938		1,402		1,769		1,842
			役務費	99		61		74		76
			需用費	3		1		91		62
							賃金		2	
							賃金		2	
人件費	合計	0.68 人		3,692		0.62 人		3,931		
	正職員	0.42 人		3,128		0.42 人		3,419		
	臨時職員等	0.26 人		564		0.20 人		512		
	総事業費	5,732		5,156		5,867		5,886		
	合計	2,040		1,464		1,936		1,982		
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	650		467		614		648		
		その他特財の内容		がん検診個人負担金						
一般財源	1,390		997		1,322		1,334			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	大腸がん検診回収実施日数			日	18	24	26			
	単位当たりコスト			総事業費 / 回収実施回数	千円	286	244	226		
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		大腸がん検診受診者数			人	934	1,228	1,295		
		大腸がん検診精密検査受診率			%	61.8	69.7	78.8		
大腸がん発見数（疑い含む）			人	0	2	3				
事業の自己評価	令和2年度は、新型コロナウイルス対策により、実施回数、受診率が減少しているが、受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、大腸がん検査キットの配布方法など、有効となる手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。									
比較参考値	近隣3市の令和元年度大腸がん検診受診者数（直近の実績） 木更津市：3,377人、君津市：3,811人、袖ヶ浦市：3,636人									
その他特記すべき事項	検診受診率については、全国の自治体間で受診率の比較を可能とするため、平成28年度実績から算定の基礎を住民基本台帳人口に統一したことから、経年の比較は行わない。									



単年度用		R2決算用		
事業番号	24 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費	
事業名	保健事業活動関係費		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 大介	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和54年度	
根拠法令等	富津市健康づくり推進協議会設置要綱			
実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和54年、市民の総合的な健康対策を積極的に推進するため富津市健康づくり推進協議会が設置された。同年に富津市健康づくり推進協議会要綱が施行、平成19年に富津市健康づくり推進協議会設置要綱が施行される。</li> <li>保健事業、健康増進事業を円滑に進めるための自己研さんや、活動業務に生かすための技術や手法を取得するために、各種協議会が研修会を主催する。</li> </ul>			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会は「保健計画の策定及び進行管理に関すること」「各種健康診査事業、健康相談、保健栄養指導及び生活改善に関すること」などを協議、検討しもって市民の総合的な健康対策を積極的に推進することを目的とする。</li> <li>各種協議会が主催する研修会等への参加により、自己研さんや技術や手法を取得する。</li> </ul>			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/> 実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民の総合的な健康対策を積極的に推進することを目的に「健康づくり推進協議会」を開催した。（議題は主に前年度の事業実績、当該年度の事業計画など。）</li> <li>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施 0円</li> <li>●千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金 14,700円 （均等割り5,400円＋会員数割1,550円×6名）</li> <li>●消耗品費 保健事業に係る参考資料等の購入経費 64,387円</li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	24 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費							
事業名	保健事業活動関係費		担当課 健康づくり課							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）							
コスト	内訳	合計	292	79	114	166				
		旅費	170	需用費 64	需用費 63	報償費 92				
		需用費	74	負担金補助及び交付金 15	報償費 28	需用費 54				
		報償費	36		負担金補助及び交付金 15	負担金補助及び交付金 15				
		負担金補助及び交付金	12		旅費 8	旅費 5				
	人件費	合計	0.36 人	2,681	0.36 人	2,681	0.36 人	2,931	0.36 人	2,892
		正職員	0.36 人	2,681	0.36 人	2,681	0.36 人	2,931	0.36 人	2,892
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
		総事業費	2,973	2,760	3,045	3,058				
		財源	合計	292	79	114	166			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		富津市健康づくり推進協議会開催回数	回	0	1	3				
		千葉県市町村保健活動連絡協議会開催回数	回	4	4	4				
		単位当たりコスト	総事業費	/						
	成果目録	保健師や食生活改善推進員の自己研さんや技術手法の取得を図るための事務的経費であるため、成果指標として数値を示すことは困難である。また、協議会では健康づくり課が諮った議題について承認していたが、それをもって指標の設定とすることはそぐわないと考えられ、政策的な計画等が図られたときに指標の設定を考慮することとした。								
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度					
事業の自己評価	健康づくりに関する重要な課題等について積極的に議題を諮り、委員からの意見を参考に事業を推進する。保健師の年齢構成が若くなり、経験年数が少ない保健師が多くなり、保健指導や地区活動の力量形成を進める必要があり、そのための研修等が必要と考える。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用					
事業番号	24 - 35 - 7 - 1			成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	保健事業活動費
事業名	献血事業			担当課	健康づくり課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	健康づくり係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	山田 大介			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	昭和46年度			
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律								
実施の背景	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律により、輸血用血液の安定供給を図るため実施される。								
目的	献血についての市民の理解を深めるとともに、献血が円滑に行われるよう各種団体等との連絡調整を行い、輸血用血液の安定供給を図ることを目的とする。								
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)			42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
その他	<input type="radio"/>	その他の内容 千葉県赤十字献血センターにて実施							
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>									
<ul style="list-style-type: none"> <li>●千葉県赤十字血液センターにて毎月献血会場を設定した。</li> <li>●献血日程については、広報ふつつ、ホームページ、安全安心メール及び会場内にポスターを掲示するなど周知を図った。</li> <li>●各会場で実施する献血では、血液センター職員の補助や事業周知を行った。 ・啓発物資の配布や献血の周知など実施した。</li> <li>●富津市献血推進協議会委員報償費 0円 (議題は主に前年度の事業実績、当該年度の事業計画など) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施</li> <li>●献血会場での粗品を入れるビニール袋購入費 ..... 825円</li> </ul>									
関連事業									

単年度用				R2決算用					
事業番号	24 - 35 - 7 - 1			成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	保健事業活動費
事業名	献血事業			担当課	健康づくり課				
[単位:千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)	
コスト	内訳	合計	53	1	36	40			
		報償費	50	需用費	1	報償費	35	報償費	40
		旅費	2			需用費	1		
		需用費	1						
	人件費	合計	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628	0.19 人
	正職員	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628	0.19 人	1,526
	臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	1,543		1,491		1,664		1,566	
財源	合計	53		1		36		40	
	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	53		1		36		40	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	献血実施回数			回	31	33	31		
	単位当たりコスト			総事業費 / 献血実施回数	48	50	51		
事業成果	成果目標				千葉県献血推進計画により、必要と見込まれる献血量を確保するために割り当てられた目標献血者数を基に、市の実績から算出した献血者数を成果目標とした。				
	成果指標名(実績値/目標値)			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	献血者数			人	1,223/1,343	1,029/1,176	971/1,137		
事業の自己評価				市民の善意で実施している事業で、安全な血液を安定供給していくために献血者数の目標数値を設定し取組みを進めている。ここ数年、県で示される目標は達成するものの、市が独自に設定する目標数値には達しない状況が続いている。献血思想の普及及び協力を得るため、千葉県赤十字血液センターと協力し更なる啓発活動等を努める必要がある。					
比較参考値				令和2年度献血者数 木更津市4,720人、君津市1,770人、袖ヶ浦市1,271人					
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用																									
事業番号	24 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○																								
事業シート（概要説明書）																											
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費																								
事業名	食生活指導事業		担当課 健康づくり課																								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係																								
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 大介																								
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和58年度																								
根拠法令等	健康増進法、食育基本法																										
実施の背景	昭和63年に国庫補助事業として保健所と協同栄養改善推進員の養成を開始。平成12年策定の「健康日本21」に基づいた食育推進基本計画において食育活動の担い手としての食生活改善推進員が明記された。それまで養成していた会員を、平成20年に富津市食生活改善推進員として委嘱した。平成25年3月に策定した「健康ふっつ21（第二次）」においても、生活習慣病の発症予防のための取り組みとして、食生活改善推進員による啓発活動を位置づけた。																										
目的	市民に対し、食と健康の教室や栄養相談を開催、生活習慣の改善指導を実施し、食を通して生活習慣病予防を实践できるように支援する。また食生活改善推進員については、推進員の養成及び研修会を開催し資質の向上を図り、推進員の協力により各種食生活改善事業を実施する。これら食生活改善の普及啓発を行うことにより、市民の健康の保持・増進を図る。																										
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )																								
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理																						
		委託先・指定管理者																									
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																						
		貸付	貸付先																								
		その他	その他の内容																								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																											
<p>●食生活改善事業等 食生活改善推進員と市の管理栄養士等が共同し、食生活改善事業を実施するとともに、推進員の資質向上のため、最新の情報や技術を学ぶ場として栄養教室を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食生活改善推進員報償費 66,000円</li> <li>手数料（検便検査手数料） 26,752円</li> <li>消耗品費（健康づくりのための教室開催に伴う食材やサンプル,教材等） 100,847円</li> <li>県食生活改善協議会負担金 25,750円</li> </ul> <p>●健康栄養教室 市の管理栄養士が講師となり、生活習慣病を予防するための知識の習得や、自らが実践できるよう線する講座を開催した。</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施回数(回)</th> <th>参加者数(延・人)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食渾克改善事業</td> <td>47</td> <td>91</td> <td>一般市民を対象としたイベント会場や乳幼児健診時での生活習慣病予防等の啓発活動。（講話形式で実施できない事業は家庭訪問等で啓発）</td> </tr> <tr> <td>食生活調査事業</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>食生活改善推進員の地域活動として、家庭訪問や地区集会等でみそ汁の塩分測定、食生活調査（減塩普及活動）を実施。</td> </tr> <tr> <td>食育教室</td> <td>1</td> <td>25</td> <td>小学生、保護者を対象とした食育講座（R2は感染症対策により教室が中止となったことから、資料配布を実施）</td> </tr> <tr> <td>栄養教室</td> <td>9</td> <td>157</td> <td>食生活改善推進員の資質向上のための学習会</td> </tr> <tr> <td>健康栄養教室</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>一般市民を対象とした、健康や栄養についての講座</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	実施回数(回)	参加者数(延・人)	内容	食渾克改善事業	47	91	一般市民を対象としたイベント会場や乳幼児健診時での生活習慣病予防等の啓発活動。（講話形式で実施できない事業は家庭訪問等で啓発）	食生活調査事業	-	-	食生活改善推進員の地域活動として、家庭訪問や地区集会等でみそ汁の塩分測定、食生活調査（減塩普及活動）を実施。	食育教室	1	25	小学生、保護者を対象とした食育講座（R2は感染症対策により教室が中止となったことから、資料配布を実施）	栄養教室	9	157	食生活改善推進員の資質向上のための学習会	健康栄養教室	1	9	一般市民を対象とした、健康や栄養についての講座
事業名	実施回数(回)	参加者数(延・人)	内容																								
食渾克改善事業	47	91	一般市民を対象としたイベント会場や乳幼児健診時での生活習慣病予防等の啓発活動。（講話形式で実施できない事業は家庭訪問等で啓発）																								
食生活調査事業	-	-	食生活改善推進員の地域活動として、家庭訪問や地区集会等でみそ汁の塩分測定、食生活調査（減塩普及活動）を実施。																								
食育教室	1	25	小学生、保護者を対象とした食育講座（R2は感染症対策により教室が中止となったことから、資料配布を実施）																								
栄養教室	9	157	食生活改善推進員の資質向上のための学習会																								
健康栄養教室	1	9	一般市民を対象とした、健康や栄養についての講座																								
関連事業																											

単年度用		R2決算用						
事業番号	24 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費					
事業名	食生活指導事業		担当課 健康づくり課					
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)				
コスト	（人件費を除く）	合計	289	219	280	318		
		内訳	需用費	124	101	128	159	
			報償費	96	66	96	105	
			役務費	41	27	36	34	
			負担金補助及び交付金	28	25	20	20	
	人件費	合計	1.08 人	5,827	0.68 人	5,424	0.61 人	4,338
		正職員	0.66 人	4,916	0.66 人	4,916	0.51 人	4,097
		臨時職員等	0.42 人	911	0.02 人	51	0.10 人	241
		総事業費	6,116	6,046	5,704	4,656		
		財源	合計	289	219	280	318	
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		栄養相談件数		件	67	215	255	
		栄養改善事業実施回数		回	58	28	39	
		単位当たりコスト	総事業費 / 栄養相談件数	千円	90	27	18	
	成果目標	生活習慣病の発症・重症化予防において食は重要であり、これらを学習する機会を食生活改善推進員とともに市民に提供することにより、生活習慣病の発症・重症化予防が図られ、医療費の削減につながると考える。そのため成果指標としては、事業実施により普及啓発が図られることから市民の参加人数を成果指標とする。						
事業成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	学童・保護者を対象とした食育教室及び市民を対象とした食生活改善事業参加者数		人	282	698	896		
事業の自己評価								
健康づくりのための教室や食育教室等の事業への参加は一部の市民に限られている。より幅広い市民に普及啓発をしていくために、また就業などにより関わりが少ない若年層などに対しても活動するために、多くの人が集まる場所での啓発活動に加え、市のホームページ等の情報ツールを有効に活用していくことも必要である。そして、より専門性や個別性が必要な活動については管理栄養士による栄養相談が効果的と考える。また、健康課題を解決していくためには、更に食生活改善推進員との協働による活動が必要であると考えている。								
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用		
事業番号	24 - 35 - 12 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費	
事業名	特定不妊治療費助成事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標	1子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	担当係 健康づくり係	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	作成責任者 山田 大介	
根拠法令等	富津市特定不妊治療費助成事業実施要綱			
実施の背景	不妊に悩み、不妊治療を受ける夫婦が増加している現状であるが、不妊治療は身体的、精神的負担も大きい上に費用が高額になることが多く、経済的理由から十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくない。県では平成17年から不妊治療のうち、医療保険が適用されず、高額な治療費がかかる体外受精及び顕微授精に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図っている。富津市においても平成29年度から不妊に悩む夫婦のため治療費の助成をし、経済的負担の軽減を図ることとした。			
目的	医療保険の対象外で高額な治療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	○	間接補助
		貸付		貸付先
		その他		その他の内容
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●医療保険の対象外で高額な治療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富津市特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき助成を行う。</li> <li>・男性女性共に、1年度10万円を限度に助成</li> <li>・助成額は、助成の対象となった特定不妊治療に要した費用から県要綱による助成額を控除し、その額の2分の1に相当する額（1,000円未満が生じたときは、切捨てた額）</li> </ul> <p>●令和2年度実績</p> <p>件数 12件 助成金額 845,000円</p>				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	24 - 35 - 12 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費			
事業名	特定不妊治療費助成事業		担当課 健康づくり課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,600	845	1,008	1,156	
	内訳	負担金補助及び交付金	1,600	845	1,008	1,156
		人件費	0.10 人	745	0.10 人	745
		正職員	0.10 人	745	0.07 人	570
	臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	
	総事業費	2,345	1,590	1,578	1,718	
財源	合計	1,600	845	1,008	1,156	
	国県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	1,600	845	1,008	1,156	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	助成件数	件	12	15	16	
	単位当たりコスト	総事業費 / 助成件数	千円	133	105	107
事業成果	成果目標	高額な治療費がかかる不妊治療から経済的負担の軽減を図り、妊娠・出産を希望する方の支援を目的とすることから、制度利用者が出産に至った人数を成果指標とする。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
		制度利用者が出産に至った人数	人	3	8	
事業の自己評価	出産に至った人数の評価については、年度内という短期間の集計となり、本来は1年以上の長い期間が必要と考えられる。また、出産に至った方から制度への感謝の言葉が聞かれたことから、引き続き安定的に事業を実施するために必要な予算を計上していく。また不妊に悩む方への支援として事業の情報提供を行っていく。					
比較参考値	令和2年度助成状況 木更津市 112件、君津市 38件、袖ヶ浦市 58件					
その他特記すべき事項	千葉県特定不妊治療助成事業 平成17年1月1日から開始。治療1回ごとに15万円を上限、初回治療に限り30万 通算助成回数 初回申請時に40歳未満の方は通算6回まで 初回申請時に40歳から43歳未満の方は通算3回まで					

単年度用		R2決算用		
事業番号	24 - 35 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費	
事業名	妊娠・出産包括支援事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標	1子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	①安心して出産、子育てできる環境を整える		
担当係	健康づくり係		作成責任者 山田 大介	
事業区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成30年度	
根拠法令等	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱、産後ケア事業運営要綱			
実施の背景	子育てについて不安を抱えている妊産婦に対し、妊娠・出産・育児期までの切れ目のない支援体制を構築し育児不安の軽減と健全な乳幼児の育成への支援を行うため、妊娠・出産包括支援事業として産後ケア事業を実施する。			
目的	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とする。			
対象	退院直後の母子		対象者数(全住民に対する割合)	
			150 人 ( 0.4 % )	
実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託	
	委託先・指定管理者	医療法人財団マザー・キー・ファミリー産院君津等		
	直接補助	間接補助	補助先	
	貸付	貸付先	実施主体	
	その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
事業概要	●産後に育児の支援が必要な母のために、委託医療機関を利用してデイサービス（日帰り）や宿泊を行い、母の体を休めながら母乳指導・育児相談等が受けられる事業である。			
	・富津市産後ケア事業実施要綱に基づき助成を行う。			
	種別	一般世帯		
		単価(円)	件数(日)	小計(円)
		生活保護世帯		
		単価(円)	件数(日)	小計(円)
	宿泊型	29,700	0	0
	宿泊型(多胎児加算)	4,950	0	0
	日帰り型	19,800	2	39,600
	日帰り型(多胎児加算)	2,475	0	0
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	24 - 35 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費			
事業名	妊娠・出産包括支援事業		担当課 健康づくり課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	484	430	132	277	
	内訳	委託料	484	40	132	277
		償還金利子及び割引料		390		
	人件費	合計	0.25人	1,862	0.25人	2,035
		正職員	0.25人	1,862	0.25人	2,035
		臨時職員等	0.00人	0	0.00人	0
		総事業費	2,346	2,292	2,167	2,607
	財源	合計	484	430	132	277
		国県支金	242	19	0	270
地方債		国県支金の内容 妊娠・出産包括支援事業補助金(国1/2)				
その他特財		その他特財の内容				
一般財源		242	411	132	7	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	委託医療機関数		機関	5	5	5
	利用件数		件	2	0	2
単位当たりコスト	総事業費 /	利用件数	千円	1,146	-	1,304
事業成果	成果目標	支援体制を確保したことによる利用件数が成果指標となると考える				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	利用件数		件	2	0	2
事業の自己評価	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を今後とも実施していく。					
比較参考値	令和元年度助成状況(直近の状況) 木更津市 宿泊 6件(延べ 32日)、デイ 0件 君津市 宿泊 8件(延べ 24日)、デイ 2件(延べ 2日) 袖ヶ浦市 宿泊 1件(延べ 2日)、デイ 0件					
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用			
事業番号	24 - 80 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 7 新型コロナウイルスワクチン接種費		
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 大介		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度		
根拠法令等	予防接種法、新型インフルエンザ等対策特別措置法				
実施の背景	令和2年4月、新型コロナウイルス感染症について、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令された。新型コロナウイルスワクチンに関し有効であるとし、国内で承認されたワクチンについて、円滑な接種が求められている。				
目的	新型コロナウイルス感染症のまん延予防のため、円滑なワクチン接種を実施することができるよう、国、県及び医療関係団体等と連携し、ワクチン接種体制の整備に努める。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
●新型コロナウイルスワクチン接種事業					
・管理職員特別勤務手当、時間外勤務手当		2,228,935円			
・保険事業報償費（君津木更津医師会医師報償費）		127,500円			
・消耗品費（事務用・集団接種会場用消耗品）		173,062円			
・印刷製本費（予診票、チラシ）		200,970円			
・医薬材料費（集団接種会場物品）		372,454円			
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（コールセンター業務委託）		9,805,044円			
（契約繰越；契約額 62,748,786円）					
・電算業務委託料（ワクチン接種券作成業務委託等）		1,749,616円			
・超低温冷凍庫設置業務委託料（ディープリザー用コンセント増設工事）		156,200円			
・備品購入費（集団接種会場備品）		1,108,770円			
関連事業					

単年度用		R2決算用		
事業番号	24 - 80 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 7 新型コロナウイルスワクチン接種費	
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		担当課 健康づくり課	
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）	
コスト	（人件費を除く） 内訳	合計	0 15,923 0 0	
		委託料	11,711	
		職員手当等	2,229	
		備品購入費	1,109	
		需用費	746	
	報償費	128		
人件費	合計	0.00 人 0 0.30 人 2,235 0.00 人 0 0.00 人 0		
	正職員	人 0 0.30 人 2,235 人 0 人 0		
	臨時職員等	人 0 0.00 人 0 人 0 人 0		
総事業費	0 18,158 0 0			
合計	0 15,923 0 0			
財源	国県支出金	国県支出金の内容		
	地方債			
	その他特財	その他特財の内容		
	一般財源	0 15,923 0 0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度 令和元年度 平成30年度	
	活動実績			
	単位当たりコスト	総事業費 /		
事業成果	成果目標	新型コロナウイルスワクチンの迅速かつ確実な接種のため、必要な事前準備を整える。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度 令和元年度 平成30年度
事業の自己評価	新型コロナウイルスワクチンの迅速かつ確実な接種のため、必要な事前準備を整えた。また、令和3年度に向け、課題となる事案等を整理するとともに、課題解決のため必要となる人材確保に努め、新型コロナウイルスワクチン接種推進班を増員し、迅速かつ確実なワクチン接種を行える体制を確保した。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				



単年度用		R2決算用			
事業番号	74 - 83 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート (概要説明書)</b>					
科目	款 5 保健事業費	項 1 特定健康診査等事業費	目 1 特定健康診査等事業費		
事業名	特定健康診査事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 特定健診係		
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号 7 作成責任者 鹿島 亜希子		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成20年度		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
実施の背景	平成20年度から医療保険者に特定健康診査・特定保健指導の実施が義務付けられた。これは少子高齢化が進み医療費が増大してきたことを背景に、医療費適正化に向けた制度として導入された。「特定健康診査等実施計画」に沿って、糖尿病等の予防可能な生活習慣病の発症予防や重症化予防のために実施するものである。				
目的	特定健康診査は、保健指導の対象者を抽出するための健診と位置づけられている。虚血性心疾患・脳血管疾患・慢性腎不全等にいたる生活習慣病の発症や重症化を予防するために、リスクの早期発見をし、保健指導によって生活習慣の修正や受診勧奨等の支援を行うことで、医療費適正化の効果を期待している。				
事業概要	対象	40歳～74歳の国民健康保険の被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 9,107 人 ( 21.6 % )		
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 集団健診：ちば県民保健予防財団、個別健診：君津木更津医師会			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
<b>事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)</b>					
事業概要	内 容		金額		
	1.特定健診電算業務委託料 ・健診対象者の抽出、受診券作成、該当者名簿作成、 非課税世帯判定、対象者CSVデータ作成		986,810円		
	2.健診委託料 ・集団健診(市役所、市民会館で土日含め13日間実施)予約制・感染対策実施にて ・個別健診(君津木更津医師会協力医療機関で5/26～9/30の期間実施)		19,682,118円		
	3.指定収集袋製造業務委託料 ・家庭血圧測定結果提供者への保健指導記念品		14,643円		
	4.通信運搬費 ・受診券の発送・再発行・健診予約決定通知 ・特定健診結果通知 ・事業主健診提出に関する郵送料		669,336円		
	5.消耗品費 ・特定健診継続受診特典 減塩醤油 (1,038本 計294,201円) ・減塩啓発クリアファイル、地図、健診用文具や台車等		545,300円		
	6.手数料 ・健診委託料代行支払い手数料(国保連合会) ・腎臓病地域連携バス報告手数料 (28医療機関 174件)		519,571円		
関連	合計	22,417,778円			

単年度用		R2決算用																					
事業番号	74 - 83 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業																					
<b>事業シート (概要説明書)</b>																							
科目	款 5 保健事業費	項 1 特定健康診査等事業費	目 1 特定健康診査等事業費																				
事業名	特定健康診査事業		担当課 健康づくり課																				
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)																				
コスト	合計	44,934	22,418	32,967	33,476																		
	内訳	委託料	41,841	20,684	29,906	30,598																	
		役務費	2,249	669	1,611	1,871																	
		需用費	831	545	853	593																	
		旅費	13	520	597	321																	
	人件費	合計	2.70 人	3.40 人	2.20 人	2.30 人																	
		正職員	1.40 人	1.90 人	1.10 人	1.30 人																	
		臨時職員等	1.30 人	2,819	1.50 人	2,815																	
	総事業費	58,181	39,823	44,738	46,328																		
	財源	合計	44,934	22,418	32,967	33,476																	
国県支出金		18,343	19,340	19,597	19,019																		
国県支出金の内容 特定健康診査等負担金																							
地方債																							
その他特財																							
その他特財の内容																							
一般財源	26,591	3,078	13,370	14,457																			
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度																		
	特定健康診査受診者数(実績/対象者数)	人	2,516/8,401	3,936/8,562	4,095/8,956																		
	単位当たりコスト	総事業費 / 対象者	千円	5	5																		
事業成果	成果目標	健診受診率の目標値は国に準じて設定しており、第二期特定健康診査等実施計画では平成29年度を最終年度として受診率60%としている。平成30年度から平成35年度(2023年度)までの第三期特定健康診査等実施計画をH30.3に策定した。そのなかで、目標は平成30年度50%から毎年2%ずつの上昇をめざし、最終年度に60%としている。																					
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度																	
		健診受診率/目標値	%	29.9/54	46.0/52	45.7/50																	
		一人当たり医療費	円	31,185	29,618	29,266																	
生活習慣病にかかる医療費の健診受診者と未受診者一人当たりの額(健診受診者/健診未受診者)	円	11,477/30,764	10,887/29,003	10,257/30,375																			
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により受診率が大きく低下してしまった。次年度に向けて未受診者対策を強化する必要がある。 また、一人当たり医療費は増加傾向にあり、生活習慣病の医療費では健診受診者と未受診者を比較すると、受診者の方が未受診者より少ない。健診受診で、早期に生活習慣を見直し、重症化を予防することの重要性が示されていると考えられる。																						
比較参考値	県・近隣4市の令和元年度実績																						
その他特記すべき事項	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>県</td> <td>富津市</td> <td>袖ヶ浦市</td> <td>君津市</td> <td>木更津市</td> </tr> <tr> <td>健診受診率(%)</td> <td>40.9</td> <td>46.0</td> <td>51.7</td> <td>48.2</td> <td>44.1</td> </tr> <tr> <td>保健指導実施率(%)</td> <td>24.5</td> <td>62.5</td> <td>60.9</td> <td>30.5</td> <td>32.2</td> </tr> </table>						県	富津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市	健診受診率(%)	40.9	46.0	51.7	48.2	44.1	保健指導実施率(%)	24.5	62.5	60.9	30.5	32.2
		県	富津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市																	
健診受診率(%)	40.9	46.0	51.7	48.2	44.1																		
保健指導実施率(%)	24.5	62.5	60.9	30.5	32.2																		

単年度用		R2決算用							
事業番号	74 - 83 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款 5 保健事業費	項 1 特定健康診査等事業費	目 1 特定健康診査等事業費						
事業名	特定保健指導事業		担当課 健康づくり課						
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる							
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号 7 作成責任者 鹿島 亜希子						
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成20年度						
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律								
実施の背景	特定健康診査・特定保健指導は、少子高齢化が進み医療費が増大してきたことを背景として平成20年度から医療保険者が実施している。特定健康診査等実施計画を策定し、その計画に基づいて事業を実施することが義務付けられている。								
目的	健診受診者から抽出した特定保健指導の対象者（積極的支援・動機づけ支援の該当者）に、リスクに応じた保健指導を実施することで、その要因となっている生活習慣病予防を行うことを目的とする。								
事業概要	対象	特定健康診査受診者で、特定保健指導の対象者として抽出した者	対象者数(全住民に対する割合) 216 人 ( 0.5 % )						
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	二次健診、75g糖負荷試験：市内医療機関						
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	<input type="checkbox"/>	実施主体	<input type="checkbox"/>
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
内容		金額							
1. 消耗品費		447,385							
・マルチマーカーサポートパッケージ									
・訪問指導用トートバッグ等									
・指導用フードモデル									
・糖尿病治療ガイド・食品成分表等書籍									
・パウチ、強カマグネット、カーボン紙等指導用文具各種									
2. 事務機器借上料		86,832							
・カラープリンター(指導用資料作成用)									
3. 指導に活用するための検査委託料等		45,793							
・二次健診(動脈硬化の状況を知るための検査)									
・75g糖負荷試験(血糖値とインスリン分泌状況を知るための検査)									
4. 通信運搬費		1,514							
・保健指導関係資料送付									
合計		581,524							
関連事業									

単年度用		R2決算用																					
事業番号	74 - 83 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業																					
<b>事業シート（概要説明書）</b>																							
科目	款 5 保健事業費	項 1 特定健康診査等事業費	目 1 特定健康診査等事業費																				
事業名	特定保健指導事業		担当課 健康づくり課																				
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)																				
コスト	合計	703	582	395	539																		
	内訳	需用費	343	447	228	390																	
		委託料	254	87	87	87																	
		使用料及び賃借料	95	46	79	60																	
		旅費	3	2	1	2																	
		役務費	8																				
	人件費	合計	3.00 人	15,481	2.40 人	12,069																	
		正職員	1.70 人	12,662	1.30 人	9,683																	
		臨時職員等	1.30 人	2,819	1.10 人	2,386																	
	総事業費	16,184	12,651	11,608	14,435																		
財源	合計	703	582	395	539																		
	国庫支出金	703	582	395	539																		
	地方債	国庫支出金の内容 特定健康診査等負担金																					
	その他特財	その他特財の内容																					
	一般財源	0	0	0	0																		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度																		
	特定保健指導実施者数(実績/対象者数)	人	145/243	260/416	304/454																		
	単位当たりコスト	総事業費 / 対象者	千円	52	28	32																	
事業成果	成果目標	保健指導実施率の目標値は国に準じて設定しており、第二期特定健康診査等実施計画で60%であった。平成30年度から平成35年度(2023年度)までの第三期特定健康診査等実施計画をH30.3に策定し、そのなかで目標値を同じく60%と設定している。																					
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度																	
		保健指導実施率/目標値	%	61.3/60	62.5/60	67.0/60																	
事業の自己評価	一人当たり医療費	円	31,185	29,618	29,266																		
	生活習慣病にかかる医療費の健診受診者と未受診者一人当たりの額(健診受診者/健診未受診者)	円	11,477/30,764	10,887/29,003	10,257/30,375																		
比較参考値	<p>保健指導実施率については、新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えもある中、保健指導については感染予防対策を講じた上で対象者の理解を得て実施することで今年も目標を上回ることができた。引き続き特定保健指導とともに生活習慣病の重症化予防にも取り組んでいく。</p> <p>県・近隣4市の令和元年度実績</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>県</td> <td>富津市</td> <td>袖ヶ浦市</td> <td>君津市</td> <td>木更津市</td> </tr> <tr> <td>健診受診率(%)</td> <td>40.9</td> <td>46.0</td> <td>51.7</td> <td>48.2</td> <td>44.1</td> </tr> <tr> <td>保健指導実施率(%)</td> <td>24.5</td> <td>62.5</td> <td>60.9</td> <td>30.5</td> <td>32.2</td> </tr> </table>						県	富津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市	健診受診率(%)	40.9	46.0	51.7	48.2	44.1	保健指導実施率(%)	24.5	62.5	60.9	30.5	32.2
	県	富津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市																		
健診受診率(%)	40.9	46.0	51.7	48.2	44.1																		
保健指導実施率(%)	24.5	62.5	60.9	30.5	32.2																		
その他特記すべき事項																							

単年度用		R2決算用					
事業番号	74 - 83 - 11 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科目	款 5 保健事業費	項 1 特定健康診査事業費	目 1 特定健康診査事業費				
事業名	国保保健指導事業		担当課 健康づくり課				
総合戦略施策名	基本目標	② 2自分のくらす地域を好きになる					
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号 7 作成責任者 鹿島 亜希子				
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成22年度				
根拠法令等	国民健康保険法、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律・法律施行令、厚生労働省所管補助金等交付規則						
実施の背景	市町村保険者の保健事業が効果的、効率的に実施されるよう、国が調整交付金で被保険者数に応じた助成をしている（富津市の場合600万円まで）。助成の要件に沿って、必須事業1つ以上と一般事業を組み合わせて実施し、交付金を有効に活用している。						
目的	1. 特定健診・特定保健指導の効果的、効率的な実施 2. 被保険者の健康の保持増進、ひいては国保医療費の適正化や国保財政の健全化を図る。						
対象	18-74歳の国民健康保険の被保険者		対象者数(全住民に対する割合)				
			10,189 人 ( 24.2 % )				
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>				
	委託先・指定管理者 中間評価健診：ちば県民保健予防財団						
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>				
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>				
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
事業概要		計	報償費	消耗品	通信運搬	委託料	使用料
	未受診者対策事業	283,162	0	84,150	31,262	167,750	
	早期介入保健指導事業	315,560	0	10,560	0	305,000	
	生活習慣病重症化予防事業	419,801	28,380	16,141	2,408	90,392	282,480
		1,018,523	28,380	110,851	33,670	563,142	282,480
関連事業							

単年度用		R2決算用						
事業番号	74 - 83 - 11 - 1	成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）								
科目	款 5 保健事業費	項 1 特定健康診査事業費	目 1 特定健康診査事業費					
事業名	国保保健指導事業		担当課 健康づくり課					
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）					
コスト	内訳	合計	2,320	1,019	5,813	5,386		
		委託料	1,072	563	報酬	4,046	報酬	2,038
		需用費	638	283	共済費	657	賃金	1,974
		使用料及び賃借料	283	111	需用費	405	共済費	647
		役務費	197	34	使用料及び賃借料	277	使用料及び賃借料	277
	報償費	130	28	その他	428	その他	450	
	人件費	合計	3.30 人	17,188	3.30 人	17,188	2.50 人	13,097
		正職員	1.90 人	14,152	1.90 人	14,152	1.20 人	9,770
		臨時職員等	1.40 人	3,036	1.40 人	3,036	1.30 人	3,327
	総事業費		19,508		18,207		18,910	
財源	合計	2,320	1,019	5,813	5,386			
	国県支出金	2,240	975	5,778	5,315			
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	80	44	35	71			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	1. 未受診者対策実施数		人	839	794	1,201		
	2. 18-39歳の予防対象者への保健指導実施延数/対象者延数		人	8/12(実人数)	24/27(実人数)	36/37		
	3. 重症化予防対象者への保健指導実施延数/対象者延数		人	実559/実648	実966/実1,139	実875/実1,185		
単位当たりコスト	総事業費	／ 未受診者対策、保健指導実施数	千円	13	11	10		
事業成果	成果目標	特定健康診査事業等の効果的、効率的実施のための事業であることから、この事業によって、健診受診率や保健指導の充実を図る。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		特定健診受診率/目標値	%	29.9/54	46.0/52	45.7/50		
特定保健指導実施率/目標値	%	61.3/60	62.5/60	67.0/60				
事業の自己評価	国保保健指導事業によって、未受診者への働きかけや特定保健指導だけではなく重症化予防にも取り組み、その結果5,977千円が交付された（上記の国県支出金額は人件費を差引いた額）特に、臨時事務員を雇用したことで活動の推進に必要な人材の不足を補うことができた。助成が継続すれば、今後も有効活用していきたい。							
比較参考値	木更津市、君津市、袖ヶ浦市とも調整交付金の助成申請をし、それぞれ各種事業を選択、実施している。							
その他特記すべき事項								